

平成 28 年度
市民社会形成に必要な
施策検討に向けた調査研究事業
報告書

平成 29 年 3 月

仙台市市民活動サポートセンター

目 次

第1章 はじめに.....	3
1. 調査研究事業の背景.....	4
(1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念.....	4
(2) 仙台市の社会課題.....	4
2. 調査研究事業の目的.....	5
(1) 中期目標（5カ年の目標やロードマップ）.....	5
(2) 平成27年度の成果と課題.....	6
3. 平成28年度調査研究事業の概要.....	8
(1) 事業全体像.....	8
(2) 事業概要.....	8
(3) 実施体制.....	9
第2章 調査研究結果（総括）.....	10
1. 調査活動から見えたもの.....	11
(1) 概略.....	11
(2) 課題解決の実施主体への支援策.....	13
(3) アセスメント・コンサルティング一体の伴走型支援.....	14
(4) 課題収集・課題発見の重要性.....	15
2. 今後の展望.....	16
(1) 社会課題解決のプラットフォームの必要性.....	16
(2) 課題発見手法の開発と試行.....	17
第3章 視察調査実施内容.....	19
1. 先進事例調査：仙台市青葉区片平地区.....	20
(1) 片平地区まちづくり会.....	20
2. 先進事例調査：デザイン・クリエイティブセンター神戸.....	27
(1) ヒアリング概要.....	27
(2) デザイン都市・神戸.....	28
(3) デザイン・クリエイティブセンター神戸(KIITO).....	33
(4) +クリエイティブゼミ.....	40
(5) 考 察.....	52
3. 情報収集.....	54
(1) 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター.....	55
(2) 阿部 一彦 氏（東北福祉大学 教授）.....	58
第4章 資料編.....	61

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景

- (1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念
- (2) 仙台市の社会課題
- (3) 平成27年度調査研究事業結果

2. 調査研究事業の目的

- (1) 中期目標（5カ年の目標やロードマップ）
- (2) 平成27年度の成果と課題
- (3) 平成28年度目標

3. 平成28年度調査研究事業の概要

- (1) 事業全体像
- (2) 事業の概要
 - ①先進事例調査
 - ②情報収集
- (3) 実施体制

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景

(1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念

仙台市は、平成27年7月に「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」を改正し、仙台市が目指す協働の姿として「多様な主体がそれぞれの力を生かし連携・協力しながら課題解決の方法を創りあげていくことで、地域の力が高まり、また新しい地域力が生まれるという好循環を繰り返しながら持続可能なまちづくりの実現」を掲げている。条例の基本理念では、多様な主体がそれぞれの力を発揮する「自立」、互いの力を引き出し相乗効果を高める「連携」、課題解決に向けて創意工夫を続ける「創発」を挙げている。

(2) 仙台市の社会課題

東日本大震災から5年を経過し、仙台市は被災地随一の規模の都市として、復興の牽引役を期待されている。また東北最大の都市として、東北地方のダム機能を果たす都市としても期待されている。

現在、仙台市にはおよそ108万人が暮らしているが、平成52年（2040年）には人口が100万人を下回り、人口に対する65歳以上の高齢者割合は35.2%（平成27年度22.4%）になると見込まれている。少子高齢化が進行し、人口構成がこれまでと全く異なる時代に突入する。これにより、例えば労働力の不足、財政の圧迫、地域の担い手不足などが予想される。現に、平成26年度に実施された「仙台市町内会等実態調査」において、町内会組織が、会員の高齢化や担い手不足に悩みながらも奮闘している実態が報告されており、地域運営の点では差し迫った状況にある。

深刻化する少子高齢化に加え、例えば介護保険法改正を代表とする社会保障制度の変化、格差社会による貧困など、地域や社会の状況や課題は時流の中で複雑に変化し続けている。今後仙台の市民社会は「未知の領域」に突入していくことになり、条例改正で掲げられた市民協働によるまちづくりの理念を実現するには、もはや従来型的手法では対応しきれないと考える。限界が訪れてからの対処療法ではなく、地域の歴史や背景を尊重しつつ従来の型にとらわれない新しい構造や仕組み・手法を、現時点から試行し開発する事が急務である。

2. 調査研究事業の目的

本調査研究事業では、現状の課題への対処療法ではなく未来を見据えた視点から、仙台のあるべき市民社会像を描き、そのあり方を支える新たな仕組み（施策）を検討し、提案することを目的とする。

(1) 中期目標（5カ年の目標やロードマップ）

5年間の指定管理期間内で、前半は調査・分析を通じて収集した検討材料をもとに仮説を検討し、後半はそのスキームを試行する実証実験を通じて、具体的な課題を検証し、政策提言を行う。

仙台市の市政計画		仙台市総合計画2020(～平成32年度)※32年度に次期総合計画作成見込み																					
		復興計画(～平成27年度)				実施計画(平成28年度～32年度)																	
		実施計画(～平成27年度)				平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度					
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4						
			●次期事業計画案①	●東西線開通	●次期事業計画案②		●次期事業計画案①		●次期事業計画案②	1	2	3	4		●次期事業計画案①		●次期事業計画案②		●次期事業計画案①	3	●及び仙台市次期総合計画への提案	4	●次期事業計画案②
先進事例調査		文献調査、事業スキーム事例調査																					
仙台の資料分析		仙台市の地域・市民活動支援に関する基礎調査																					
仮説設定																							
実証実験																							
施設メニューの開発																							

図1：調査研究事業5年間のロードマップ

(2) 平成 27 年度の成果と課題

①概 略

1 年目は、市民社会の具体像や施策イメージを検討する目的で先進事例調査と、仙台における地域や市民主体のまちづくり活動の全体像の把握や、地域特性を踏まえたまちづくり活動を促進する方向性の手がかりを得る目的で、仙台市地域市民活動支援等に関する基礎調査を実施した。

しかし、仮説設定に必要な検討材料の不足と仙台市の各種方針との関連性確認という課題から、「仙台における市民社会のあり方」と「その実現のための行政施策」の仮説は示せていない。

1) 市民社会の要件の検討にあたって

平成 27 年度調査研究事業では、今後の市民社会の要件に必要な要素として下記 3 点を提示した。

- ・「新しい地域経営のあり方」：地域課題解決型事業の開発と、地域内外のステークホルダーとの協働による、人材や資金等の資源循環が可能な地域経営やまちづくり。
 - ・「課題発見機能の整備」：多様な主体がコミュニティを超えて、地域や社会の課題を可視化、整理、提示、対話するような「発見」の場の設定。
 - ・「組織支援の専門化と地域内の資源循環」：課題解決を行う組織が、持続的に課題解決に取り組みながら、より効果的な解決策を実行できるよう支援する機能の整備。
- コンサルティング・コーディネーション・ファイナンス

2) 要素を構成する主体

上記で提示した要素は、仙台市市民活動サポートセンター（以下、サポートセンター）や行政単独で構成するのは不可能であり、市民社会に関係する組織がネットワークを組み、課題に応じて形を変えながら柔軟に要素を構成する必要がある。

それを可能にするために、支援者の人間関係資本を都市内に蓄積していくことが重要である。

②成果

1) 先進事例調査（文献調査、事業スキーム調査）

【文献調査】

文献調査では、東日本大震災の復興支援を事例にサードセクター（営利を目的とせず社会的・公益的な活動を行う民間組織を中心に構成される領域。）の現在と施策の方向性について 3 点を提示した。

- ・「社会問題の解決主体であるサードセクターの振興」
- ・「社会問題解決の開発を支援する資金の器の多様化」
- ・「サードセクターを担う人材の育成と社会関係資本の蓄積」

そして、そうした担い手への投資や財源確保等のサードセクターへの支援が、今後起こりうる社会問題への予防的対応が実行できる可能性を示唆した。

【事業スキーム事例調査】

事業スキーム事例調査では、全国の地域や社会課題解決及びまちづくり等の、先進的な 7 事例の

キームを可視化した。事例の多くは、地域や社会への危機意識を持った個人や組織が、人材や資金等の調達を行い、自発的かつ即応的に課題解決に取り組んでいた。

事例分析の結果から、課題解決には「発見、持続、普及」の段階があり、各段階における支援策が必要と推察される。特に市民が社会の課題に気づける「発見」段階の機能が整備されることで、より市民の課題解決行動が促されると考えられる。

- ・発見：社会課題に気づいた個人が、未来像を描きながら課題解決にチャレンジする
- ・持続：協働パートナーを巻き込むなど試行錯誤しながら持続的に課題解決に取り組む
- ・普及：背景に応じた事業形態や制度化など課題解決策のインパクト強化

2) 仙台市における地域・市民活動支援に関する基礎調査

市民協働推進課の資料をもとに、市民局、建設局、都市整備局、経済局の複数の課に資料提供を依頼し、必要に応じて訪問ヒアリングを実施した。調査から、資料提供頂いた事業予算4億円の地域への配分割合や、まちづくり活動助成等の補助事業の状況等が明らかとなった。

支援策の利用地域をマッピング等により可視化し、地域活動が活発な地区（例：片平、中山等）は、行政の支援策や制度を有効に組み合わせて活用している様子が伺えた。

上記から、地域が制度を活用するための環境づくりや、地域状況に合わせた課題解決行動が可能な予算配分のあり方など、新たな手法の検討が必要なことが推察できた。

③課題

1) 仮説設定における検討材料の不足

- ・先進事例調査から、住民主体の様々な課題解決行動が多発することによって、協働型・参画型の社会（⇔代理型の社会）が形成される可能性は見たが、その先にあると思われる市民社会の要件導出など具体的な仮説設定に至っていない。
- ・仙台市における地域・市民活動支援に関する基礎調査は、まだ一部の課の調査しか終了しておらず、仙台市の支援策の全体像が把握できていない。

2) 仙台市の各種方針等との関連性

- ・政策課重点化方針2020具現化の1年目にあたる平成28年度の施政方針では、市民協働を成長、発展させることで、持続的に仙台を発展させる都市文化を築くと、市長から所信が示された。
- ・平成28年1月に協働によるまちづくりの推進のための基本方針が策定された。上記以外にも、各課ではさまざまなプラン等があるため、改正条例の基本理念である「自立、連携、創発」の考え方を軸に、仙台市の施策の不足点を見定めていく必要がある。

(3) 平成28年度目標

2年目の28年度は、3年目以降を見据えて平成29年度移行の実証実験のトータルスキームを構築し、テーマごとに具体的な仮説モデルを複数検討し、実証実験のスキームを比較検証することを目的とした。

3. 平成 28 年度調査研究事業の概要

(1) 事業全体像

平成 27 年度に提示した要素の具体化を念頭に、市内における先進的地域経営の代表格である片平地区と、都市部における課題発見機能と組織支援及び資源循環機能を持つデザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIITO) について、先進事例調査として訪問調査を実施した。

また、社会的背景や 27 年度調査から、福祉的視点を持った地域経営の重要性は明らかである。仙台市は、市民と行政との対話と協働によって「生活圏拡張運動」や「配食サービス」を全国に先駆けて実現した経緯から、「福祉のまちづくり」の発祥地とも呼ばれている。仙台における施策を検討するにあたり、協働によるまちづくりの先駆的事例として「仙台市の福祉のまちづくり」情報収集を行った。

(2) 事業概要

①先進事例調査

仙台市内・全国の先進事例から、都市部における課題発見機能と組織支援、資源循環機能、地域経営像について事例調査を行い実証実験のトータルスキームの構築に向けて検討することとした。

- ・片平地区まちづくり会

仙台市内における先進的地域経営の仕組みについての情報収集、分析。

- ・デザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIITO)

「デザイン都市・神戸」を都市理念とする神戸市のシンボルとなる「創造と交流の拠点」施設。デザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIITO) が行う都市における地域課題解決の取組みと、スキームについての情報収集と分析。

②情報収集

- ・特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター

高齢者及び障害者、子どもなどが自立した生活を営むために必要な支援を実施する団体や、それらの団体のネットワーク組織を支援することにより、「だれもが地域で普通に」暮らし続けることのできる地域社会の実現を目指して、平成 11 年夏に任意団体として設立、平成 13 年法人化。

- ・阿部一彦氏 (東北福祉大学教授)

平成 13 年より現職。社会福祉法人仙台市障害者福祉協会会長、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長、仙台市障害者施策推進協議会会長、内閣府障害者政策委員会委員、厚生労働省労働政策審議会障害者雇用分科会委員などを務める。また仙台ポリオの会会長として、全国ポリオ会連絡会運営委員、仙台市ひとにやさしいまちづくり推進協議会会長、仙台市社会福祉審議会委員長、仙台市介護福祉審議会委員も務める。

(3) 実施体制

本調査研究事業は、サポートセンター単独での実施ではなく、専門性ある団体の知見を交えて調査研究を進めるため、引き続き下記の事業者にも業務を再委託して実施した。

【委託先】

- ・ 特定非営利活動法人都市デザインワークス
先進事例調査への協力、仙台市における地域・市民活動支援に関する基礎調査、その他業務。
- ・ 一般社団法人パーソナルサポートセンター
先進事例調査、仙台市における地域・市民活動支援に関する基礎調査への協力、その他業務。

【内部体制】

事業責任者：菊地竜生 副責任者：太田 貴、菅野祥子

事業担当者：事業運営部門 調査相談チーム（鈴木美紀、嶋村威臣）

第2章 調査研究結果（総括）

1. 調査活動から見えたもの

（1）概略

①先進事例調査

②情報収集

（2）課題解決の実施主体への支援策

（3）アセスメント・コンサルティング一体の伴走型支援

（4）課題収集・課題発見の重要性

2. 今後の展望

（1）社会課題解決プラットフォームの必要性

（2）課題発見手法の開発と試行

第2章 調査研究結果（総括）

1. 調査活動から見えたもの

平成27年度の調査研究事業では、全国の事例調査や、震災後に見られるサードセクターの社会課題への対応に関する調査、仙台市における地域・市民活動支援に関する調査を行った。全国の事例の視察を通じて、地域や社会の課題解決には、大きく「発見」「持続」「普及」の段階があることを導き、各段階に応じた支援策が必要だという考えに至った。そして、仙台の今後の市民社会の要件を検討し、大きな3つの要件（①新しい地域経営のあり方、②課題発見機能の整備、③組織支援の専門化と地域内の資源循環）を提示した。

平成28年度は、市内で着目すべき地域経営の事例として、数々の実践活動を展開する片平地区まちづくり会を調査した。また、地域・行政・民間事業者が具体的に抱えている課題や、近い将来に起こりうる社会課題に対して、課題発見（把握・収集）から解決に向けた主体形成までの一連に取り組む、デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）を調査した。そして、昨年度の論考をベースに、課題解決の段階の全体像のイメージを深め、課題解決に向けて行動する組織に対する伴走型支援の具体像を描いた。

（1）概略

①先進事例調査

片平地区では、提案型（プロジェクト）活動が、まちづくり活動の推進力の一つとなっている。公開型で参画しやすく、主体的に関われるプロジェクトを入口とした地域活動が、片平地区全体のまちづくり活動に波及効果を生んでいた。プロジェクトは、「片平まちづくり計画」に位置づけられ、実働部隊を中心に、必要に応じて外部人材が参画し、実行される。地域活動をプロジェクト化することにより、地域外に住む人材の参画により関係する人口が増加し、地域に関心を寄せる個人が新たに生まれることとなった。

また、片平地区まちづくり会の設立の動機の一つでもある「問題集約委員会」はポイントになる。これは、片平地区まちづくり会の今野会長の出身町内会である花壇・大手町町内会が設置し、住民個人が感じる問題から地域共通の課題を見つけ出し、共有された課題の改善行動に移していくものである。問題集約委員会の設置により、主体性ある個人の意思が形にできる可能性が生まれ、住民が主体的に地域の暮らしづくりに関わることにつながっていることが分かった。

KIITOは、神戸市のデザイン都市という都市戦略の機関として、個人の多様性ある創造力を地域や都市の力に結び付けていく取り組みを、+クリエイティブというキーワードで実践している。KIITOでは、「社会課題をより広い市民で共有し、プロジェクトの種をつくる」という市民参加型ゼミを行っているが、行政や民間企業・団体から地域や社会の課題が相談として持ち込まれ、ゼミのテーマが設定されている。現在は持ち込まれる相談が多く、テーマ化の順番待ちという状況が生まれている。

ゼミを通じた課題解決の方向性として、「地域豊穡化」を目指すべきと提唱している。地域豊穡化とは、住民の暮らしぶりや暮らしの質を豊かにすることこそが、そこに暮らす人々の幸せにつながると

いう考え方である。KIITO 職員の力量を背景に、課題へのリサーチ、主体の動機付け、行動に結びつけるコンサルティング、地域や行政との密なコミュニケーションにより、神戸に暮らす人々の地域を豊かにする力を引き出し、地域豊穰化を目指している。市民参加型ゼミの特徴として、人間・プロジェクトなど不完全さが持つ可能性に対して、資源を積極的に投資しており、既に出来上がったものというよりも未来のプロジェクトの「種」に重きを置く姿勢がある。

また、KIITO の圧倒的な強みは、生糸検査所という歴史的資源を再利用した KIITO の建築（場）の力、ハード（施設管理）とソフト（事業運営）を完全に切り分けることによりマンパワーを集中できる合理的な運営体制、神戸市の都市戦略上明確に位置付けられていることが上げられる。

②情報収集

特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）の田所氏からは、自身の活動から見えている福祉を取り巻く状況について、意見を頂いた。社会保障制度の枠組みが明確に定められたが故に、制度の狭間に陥る当事者が存在することや、自治会への過度な期待が起きている現状、新しいコミュニティのあり方など、福祉・まちづくり分野の実情を把握した。

東北福祉大学の阿部教授からは、生活圈拡張運動の歴史から、当事者に求められる活動についてご意見を頂いた。ヒアリングを通じて、当事者団体には「地域をつくる仕組みをつくる運動性」「地域ニーズを吸い上げた提言」「全国で検討されたことの地域への還元」「地域や NPO を巻き込む力や発信力」が備わるべきだという知見を得た。

（2）課題解決の実施主体への支援策

今年度までの調査研究を通じて、地域や社会の課題解決には、その実施主体に対して、段階に応じた支援策が必要だという考えに至った。課題解決プロジェクトの成長や持続段階では、「インテーク」「アセスメント」「コンサルティング」のサイクルを形成することが重要と推察できる。

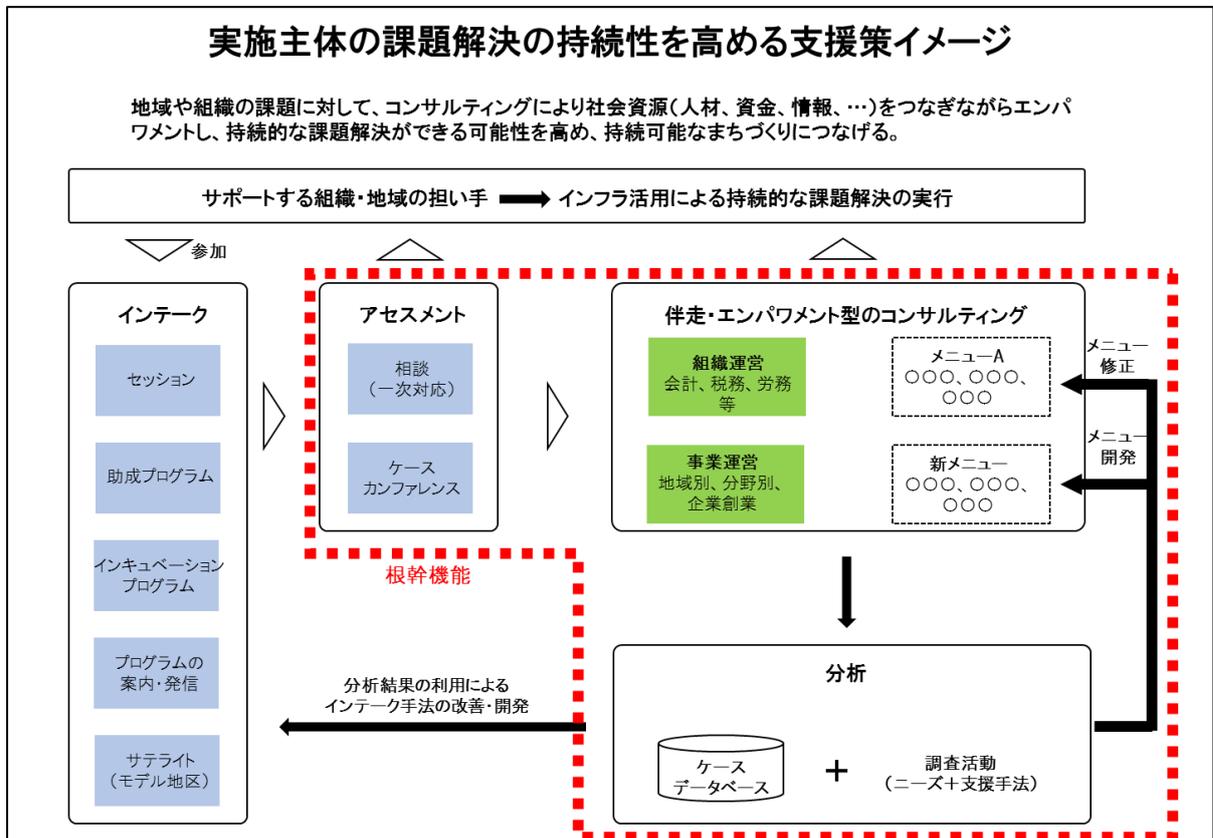


図3：実施主体の課題解決の持続性を高める支援策イメージ

インテーク	初回面談、初顔合わせとなる企画など
	課題解決プロジェクトの実施主体との、初めてのコミュニケーション機会。実施主体の情報を把握し、支援者との関係性を育むための場が必要となる。
アセスメント	プロジェクト実施主体が抱える悩みを整理し、専門家対応へのつなぎ
	実施主体の伴走者として、状況を整理しながら悩みの原因を探り、必要な支援策につなぐ機会である。医療におけるかかりつけ医的な立場として、実施主体との関係性構築が重要となる。
コンサルティング	経営資源確保や資金調達支援など、専門知識を持つ機関等による支援
	アセスメントでのかかりつけ医の判断のもと、専門家としてプロジェクトの障壁になる要因排除に向けて専門的支援を行う。伴走者がかかりつけ医であれば、専門家は専門医である。

特にアセスメントからコンサルティングは、プロジェクトが持続的に効果を生むことができるように、伴走型のハンズオン支援として機能する必要がある。その具体内容を次項にまとめる。

（3）アセスメント・コンサルティング一体の伴走型支援

伴走者は、課題解決の実施主体とコミュニケーションをとりながら、課題解決プロジェクトの状況を把握する。医療における「かかりつけ医」や「総合診療医」のイメージである。プロジェクトの状況から専門的知見による助言や支援策が必要と判断した場合は、適切な専門家や支援策を持つ組織「専門医」につなぎ、プロジェクトの進行や発展を支援する。また伴走者と専門家は、支援策対応後のプロジェクト実施主体の状況把握（モニタリング）や、多彩かつ専門的な視点を寄せ合いながら定期的にケース会議を開催し、プロジェクト実施主体を支援する体制を構築することが理想である。

伴走者は、行政・中間支援組織・社会企業・コミュニティ財団などの次代を担うような若手人材を想定する。これは、課題の解決に向けた支援を進めていくと共に、次代の専門家である伴走者の人材育成を兼ねることが重要と考えるためである。専門家は、中間支援組織・社会企業・コミュニティ財団などの中核的人材を想定する。「伴走者」と「専門家」がチームとなって、地域や組織に対して、助言や資源の調達を伴走型で支援することが、課題解決プロジェクトの進行や発展に結びつく。

なお、仙台市は平成 28 年 2 月に「仙台市協働まちづくり推進事業」を施策化した。この事業におけるサポートチームの支援体制の検討過程にて、本調査事業のアセスメント・コンサルティング一体型の伴走型支援を提案し、一部を採用されている。

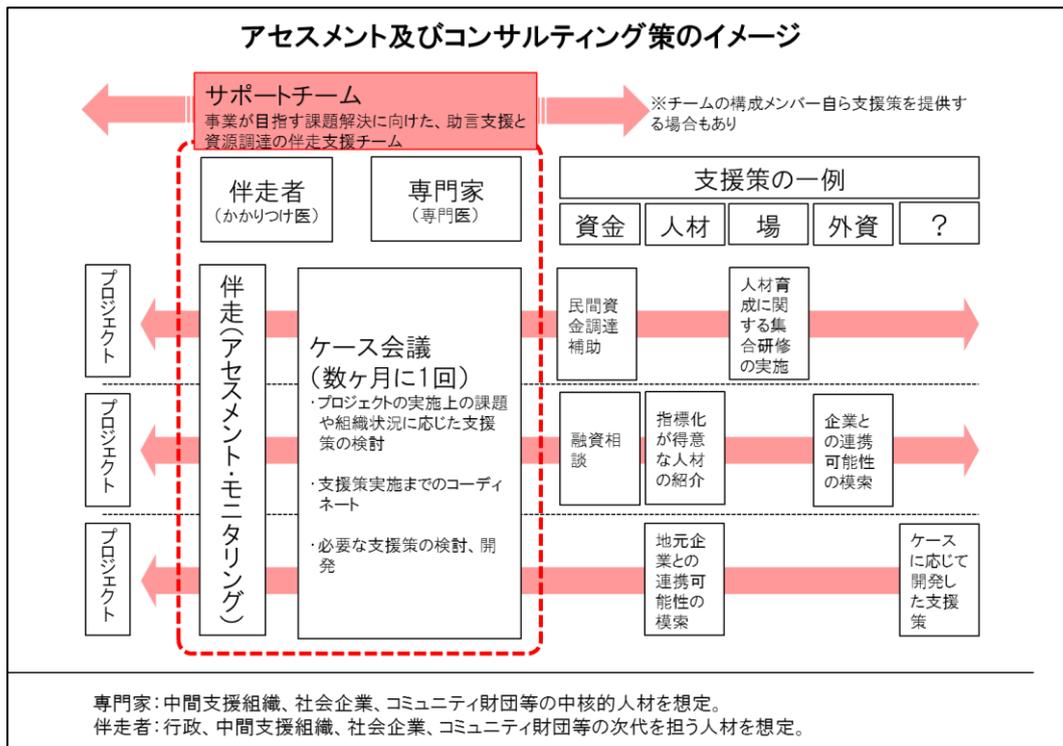


図4：アセスメント及びコンサルティング策の具体イメージ

（4）課題収集・課題発見の重要性

前述の通り、「課題」という共通認識を得たものに対して、プロジェクトの成長や持続段階での支援のあり方の検討は深まった。加えて、今年度の調査により新たに浮かび上がってきた点として、「課題の発見」段階の重要性がある。

片平地区の問題集約委員会やKIITOのゼミから見えたのは、地域、行政、民間企業・団体が行う個別の課題解決プロジェクトのわずかに先にある領域や、プロジェクトや課題に向き合う個人の現場感から得た気づき・つぶやきのようなものの中に、将来的な「社会課題」が多数存在しているということである。

仙台にも、そうしたいわば“顕在化していない課題”に対するアプローチを模索し、見えてきた課題の糸口を多様な主体と共有化する仕組みが必要だ。具体的には、オープンデータ活用や図式化による地域の現状や課題の可視化、認識した課題を多様な主体に提示するような場である。課題の共有化が起こることで、課題発見の精度向上や解決に必要な資源が明示される可能性が高まり、解決主体の形成の一助になるものと推察できる。

またKIITOの事例から見えたのは、課題解決主体の形成段階における「課題を発見しやすくし、その解決プロジェクトを形成する」仕組みづくりと、その仕組みを動かす人材の重要性である。仕組みを動かす人材が、社会課題の原因が的確に把握できるか、その原因を解決する切り口を見つけ出せるか、その2点で課題解決プロジェクトの質が変わり、課題解決が大きく伸展・波及するか、または一時的な解決で終わるかが異なってくる。

2. 今後の展望

(1) 社会課題解決のプラットフォームの必要性

2年間の調査結果を踏まえると、課題解決と解決主体の段階に応じた支援策を充実をさせるためには、支援策を提供する多様な機関同士が連携して、多彩な視点による支援策の提供を切れ目なく可能とする「社会課題解決のプラットフォーム」形成が必要である。

仙台には段階に応じた個別支援策に特化した支援機関などは存在するが、機関同士の連携や協力関係は、創業支援ネットワークなど、ごく一部に留まっているのが現状である。支援策の運動は、課題解決主体の成長や、主体同士の協働関係を生み出す、重要な要素と考える。

プラットフォームは、「調整」「調査」「開発」「提言」の4つの機能を想定している。各機能は、関係する専門機関や中間支援組織が連携して調整を行なう事務局機能を備えながら、ケース対応が必要な課題やプロジェクトに応じて、柔軟に体制を組み変えながら実行していくことが想定される。

調整	<ul style="list-style-type: none"> ○プラットフォームを構成する機関等で収集したプロジェクトや情報を集約し整理する機能 ・適切な支援策を検討するケースカンファレンス ・支援策実施後の検証 ・プラットフォーム拡充に向けた連携先の検討
調査	<ul style="list-style-type: none"> ○将来的な社会課題や必要な支援策を検討する機能 ・数年後に都市で問題になるであろう社会課題の検討 ・時流に応じた新たな支援機能を客観的資料や先進事例等から検討
開発	<ul style="list-style-type: none"> ○調整機能や調査機能の議論を踏まえ、支援策等を開発試行する機能 ・課題解決の段階に応じた新たな支援策の開発や試行
提言	<ul style="list-style-type: none"> ○プラットフォームからの提言 ・各機能の取組み結果の発信 ・必要な仕組みや支援策等についての意見表明 ・政策提言の実施

社会課題解決プラットフォームは、市民の自発的な社会課題解決の取組みを効果的に支援し、引いては市民社会の形成に寄与する仕組みだと考える。本調査研究事業では、プラットフォーム像を描き、試行を重ねながら、仙台において持続的に課題を解決するような仕組み形成に取り組む。そこで、プラットフォームのあり方として、「せんだい都市社会イノベーション機構（仮）」を提案する。

せんだい都市社会イノベーション機構 略称：SIRIUS（シリウス）

Sendai Institute for Regional Innovation and Urban Solution

まずは、現時点よりプラットフォームに関係する機関を集め、前述の「調整」「調査」「開発」「提言」などを試行的に実践していきながら、プラットフォーム形成に必要な条件の整理や機能などの検証を

行っていく。また、試行に取り組むことで、プラットフォームに関連する機関等との関係性を深めていく。

まず試行すべきは「調整」と「開発」である。調整は、関連機関と2ヶ月に1回程度の定期的なミーティング開催を行う。開発は、次項に記述する課題発見手法の開発と試行に取り組む。

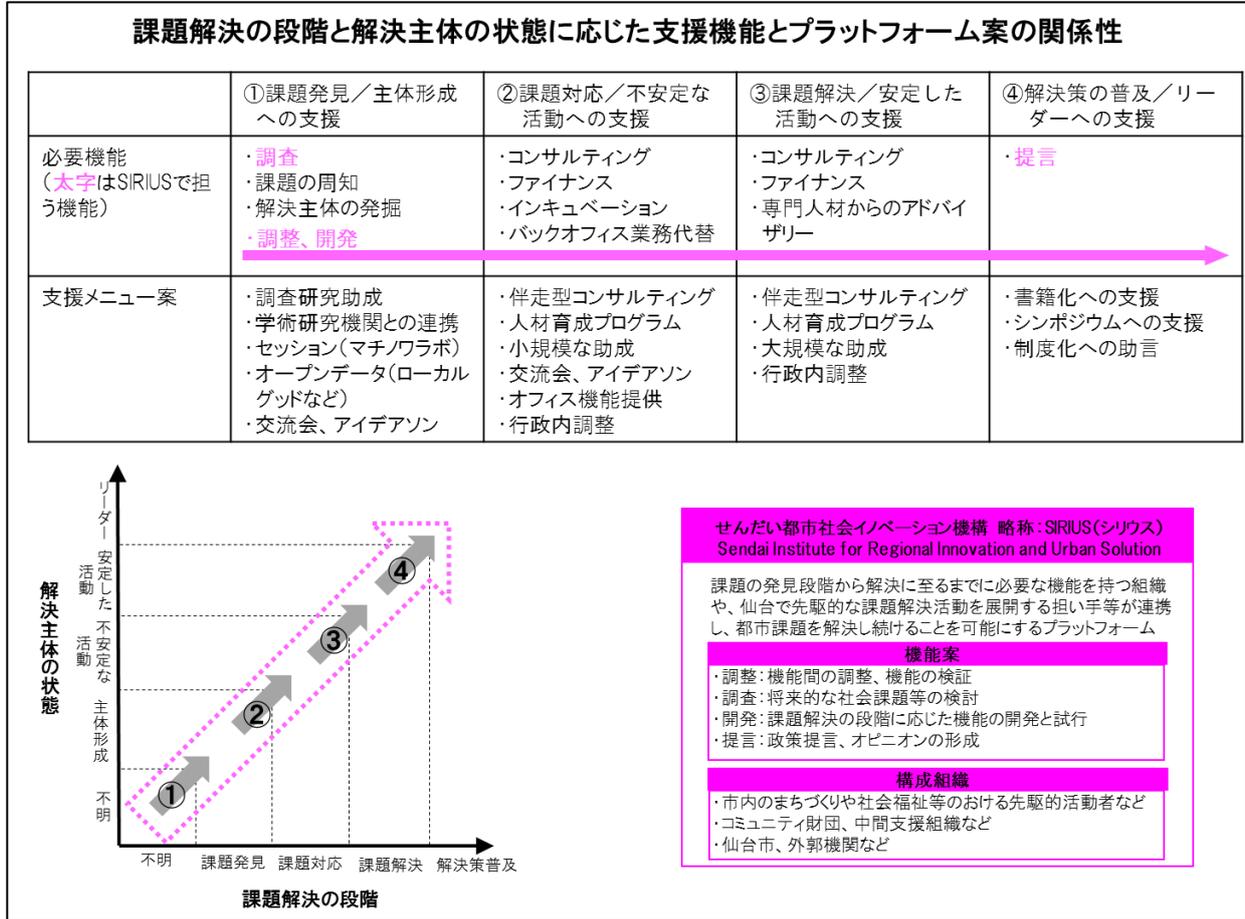


図5：課題解決と解決主体の段階に応じた支援機能とプラットフォーム案の関係性

(2) 課題発見手法の開発と試行

絶えず変化する課題に対応し、多様な担い手が強みを発揮しつつ、相乗効果を生み出す課題解決の取組みが活性化するためには、課題発見や解決主体形成段階で行う支援策が重要と考えられる。

各地域においても、住民同士の合議機関における課題発見、行政のオープンデータを活用した課題への気づき、市民からの提案受入れなど、さまざまな課題発見策が実施されている。調査で訪れた片平地区や雲南市の住民自治協議会では、地域の課題を収集して議論の場に乘せる機能を持ち、暮らしの課題を取りこぼさず住民連携による解決策の実行に結び付けていた。また、近年の課題解決策の指標化を行うソーシャルインパクトの広がりからも、課題を正確に把握する重要性が高まっていると言える。

こうした課題発見の取組みは、上記に挙げた手法に加え、訪問型のヒアリング、プラットフォーム関係機関が取り組むケースの集約、課題解決の主体の掘り起こしなど、いくつかの手法が想定される。

特に平成 27 年度の調査から見えた仙台の特徴（東日本大震災以前からのサードセクター支援策充実による資金・設備・人材等の各種資本の蓄積、行政制度を有効に組み合わせ活用する地域の発展）等も踏まえると、解決主体と多様な人材が出会いを重ねながら関係資本を蓄積でき、かつ課題解決方法や最新動向をテーマに議論が可能な場（「セッション」と呼称）が有用と推察できる。

上記のセッションや訪問型ヒアリング等を組み合わせた課題発見手法を活発に行うことにより、様々な課題解決の試みが生まれていき、市民の自発的な課題解決行動の活性化や課題解決の担い手同士の協働が促進される可能性が高まる。その中で、今後コンサルティングや政策提言の支援策が必要なプロジェクトが発生するものと思われる。

第3章 視察調査実施内容

1. 先進事例調査：仙台市青葉区片平地区

- (1) 片平地区まちづくり会
 - ①ヒアリング概要
 - ②片平地区の概要
 - ③片平地区のまちづくり活動について
 - ④特徴的な活動
 - ⑤片平まちづくり会の立ち上げの経緯
 - ⑥片平地区まちづくり計画 実践活動
 - ⑦片平地区まちづくり会の推進体制について
 - ⑧考察
 - ⑨今後の課題

2. 先進事例調査：デザインクリエイティブセンター神戸

- (1) ヒアリング概要
 - ①神戸市企画庁政局創造都市推進部
 - ②デザイン・クリエイティブセンター神戸
 - ③+クリエイティブゼミ関係者
- (2) デザイン都市神戸
 - ①デザイン都市の経緯
 - ②デザイン都市の政策
- (3) デザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIITO)
 - ①概要
 - ②理念 (永田宏和副センター長ヒアリング内容)
 - ③主要プロジェクト
- (4) +クリエイティブゼミ
 - ①概要
 - ②ゼミ内容に関する行政担当課ヒアリング
 - ③ゼミ参加者ヒアリング
 - ④ゼミ最終発表会レポート
- (5) 考察

2. 情報収集

- (1) 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター
- (2) 阿部 一彦 氏 (東北福祉大学 教授)

第3章 視察調査実施内容

1. 先進事例調査：仙台市青葉区片平地区

(1) 片平地区まちづくり会

①ヒアリング概要

日時：平成28年8月25日 午前10時～12時

会場：大手町親和会集会所

対象：今野 均 片平まちづくり会 会長

②片平地区の概要

- ・約5,400世帯、8町内会で構成される
- ・マンションが多く、さらに高齢者や一人暮らしも比較的多い
- ・学生（含む留学生）が多く住む町（500人前後）
- ・安全・安心の確保、コミュニティの活性化、歴史・環境の保全を軸としたまちづくりを目指し「片平地区まちづくり会」を設立
- ・片平地区まちづくり会の予算は100万円/年
- ・区域は下図の通り

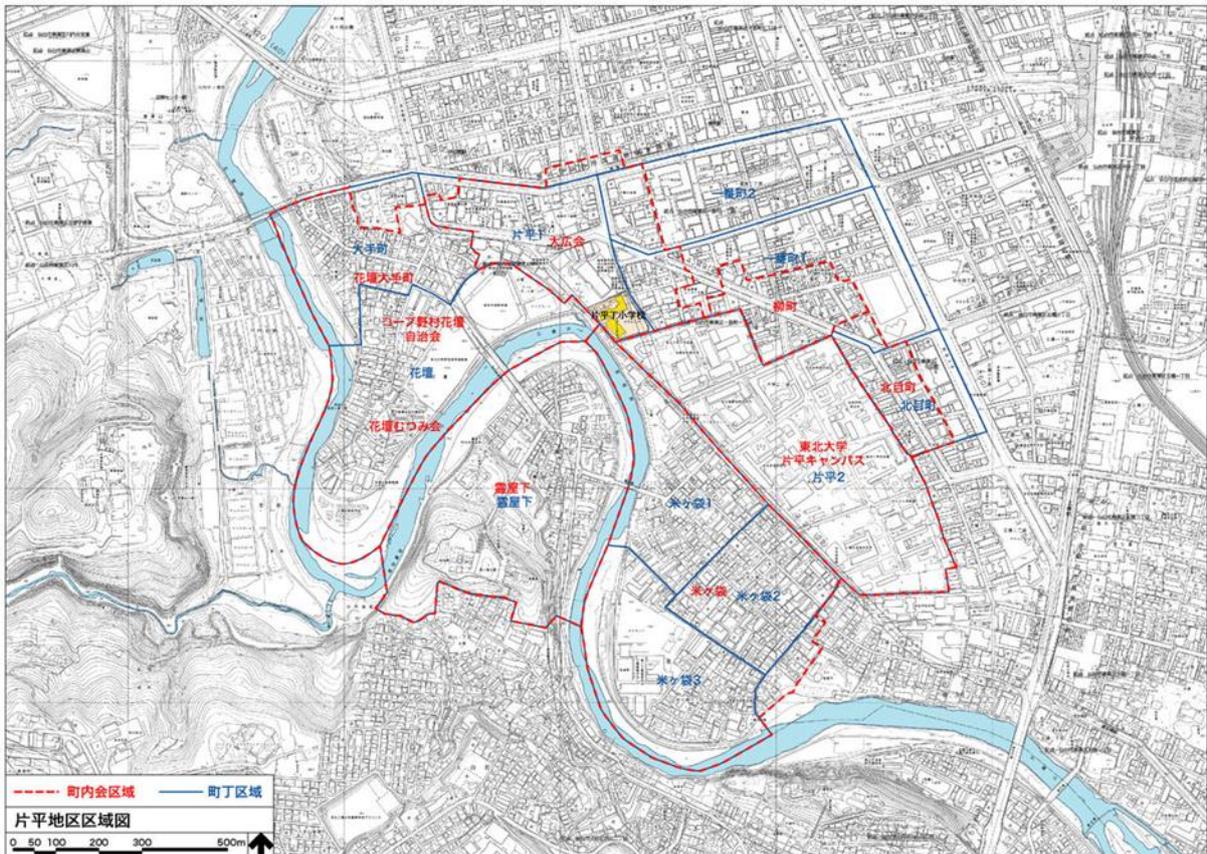


図6：片平地区の区域

③片平地区のまちづくり活動について

今野会長によると、町内会長に就任した際に、可能な限り町内会活動に関わる人を増やすこと、町内会を運営する後継者を育てていくことを念頭に置いていた。花壇大手町町内会では7つの部会は副会長がそれぞれ部長を務め、2名の役員とともに部の運営が独立して任されている体制を作った。また、町内における個人が感じる問題を町内会としての共通課題として対応していけるよう、問題集約委員会を設置した。委員会では5年以内で解決できる課題から優先的に取り組みを行っていった。特に新設される集合住宅については周辺環境への影響や地域コミュニティとの関係を作るために、コミュニケーションに注力していた。風土記の作成委員会やまちづくり準備委員会もそれぞれ60名と多くの住民によって作られていった。

個別の町内会活動を問題解決、提案型活動へ展開するとともに、地域全体のまちづくり活動へと広げてきた。

2. 片平地区のまちづくり活動について			
町内会活動⇒まちづくり活動			
ステップ	単位町内会	連合町内会	地域全体
1. 基本活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積所の維持管理 ・市政だよりの配布など ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位町内会の融和と親睦をはかる 	<ul style="list-style-type: none"> ・各組織が独自活動
2. 問題解決活動 (問題を抽出し自ら解決するか、行政へ提案して実現を図る)	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全・防犯対策活動 ・花壇自動車学校との関係改善 ・東北大学グラウンドの砂埃対策 ・タワーマンション建設主と安全に関する覚書の締結 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・共通の諸問題に対する意見交換や情報提供および陳情 	
3. 提案型活動 (自ら企画し実行する自分たちだけで達成できない課題は協働体制で実現を目指す)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のお祭り等のイベント活動 ・地域の自主防災活動 ・道路建設用地暫定活用(ポケットパークやまちなか農園等) ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・片平地区平成風土記編纂 ・かたひらウォーキングマップの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・片平学区民みんなの運動会 ・かたひら夏祭り ・その他
		<ul style="list-style-type: none"> ・「片平地区まちづくり計画」実践活動 ①地域防災体制の強化プロジェクト ②共助体制構築プロジェクト ③かたひら四季イベント開催プロジェクト ④子どもの遊び場・居場所づくり連携プロジェクト ⑤「片平まちなかテラス」整備プロジェクト ⑥片平観光ストーリー創出プロジェクト 	

6

図7：片平地区のまちづくり活動

④特徴的な活動

取組み	実施主体	内容
問題集約委員会	花壇大手町町内会	花壇大手町町内会において、住民が問題だと思えることを全て町内会で吸い上げて、町内会の課題として取り組むべきもので、5年以内にできると目されるものから順に町内会として課題解決を行っていった。
町内の事業者、新築マンションとの関係性構築	花壇大手町町内会	東北大学や花壇自動車学校など、町内で大規模な敷地を有する事業者とはグラウンドの砂埃や寄宿舍など課題解決のための話し合いを通じて町内会員としての参画を促した。新築されるマンションに対しては周辺住民の懸念を伝えるとともに、防災対策等の共通理解を深めた。
まちなか農園	花壇・大手町地区	「平成風土記」の編纂と同時期の平成19年から、廃止された都市計画道路用地を新たな市民農園として、地域内および地域外からの支援者も得て整備を行い活用を開始した。農業高校や片平小、大学生など多様な人が関わる地域活動の核となっており、まちづくり活動の柱となった。
平成風土記編纂→町歩きマップ、防災マップ制作	片平地区	地域の歴史を知り、地域愛を育む機運醸成の取り組みから、地域の魅力向上のためのまちあるきマップ作り、地域の生活課題である防災マップ作りなど実践活動につなげた。
避難所（留学生対応）調査	片平地区	東日本大震災時に小学校の避難所を運営したが、東北大学等の留学生である外国人と帰宅困難者が多数訪れたことにより避難所運営で課題が大きかったことから、それらの振り返り調査を行い、今後の課題を整理した。
4ヶ国語のゴミ出し案内	片平地区	町内に留学生が多数（500名前後）居住していることから、日常生活ルールとしてゴミの出し方を伝えるため4ヶ国語で書かれたシートを約100箇所の集積所に設置した。
新住民向けの「ウェルカム片平」製作	片平地区	新たに片平地区に居住する住民向けに、防災情報と併せて「平成風土記」をコンパクトにした地域情報を盛り込んだ小冊子を製作、配布している。
片平子供まちづくり隊	片平地区	片平小学校6年生の総合学習で地域取材した子どもたちから町内会の行事に参加したい、などの意見が上がり編成された。中学生になっても継続し、雀踊り、イベント協力隊、瑞鳳殿ライトアップなど主体的に活動を行っている。

⑤片平まちづくり会の立ち上げの経緯

平成19年から片平地区の「平成風土記」を50名を超えるメンバーで作成することで、連合地区全体におけるまちづくりの機運が高まった。平成21年に発刊に至るとともに、片平地区まちづくり準備会を発足させた。東日本大震災を経て、平成25年に片平地区まちづくり計画をまとめ、片平まちづくり会を設立し、6つの実践プロジェクトを行いながらまちづくりを進めている。

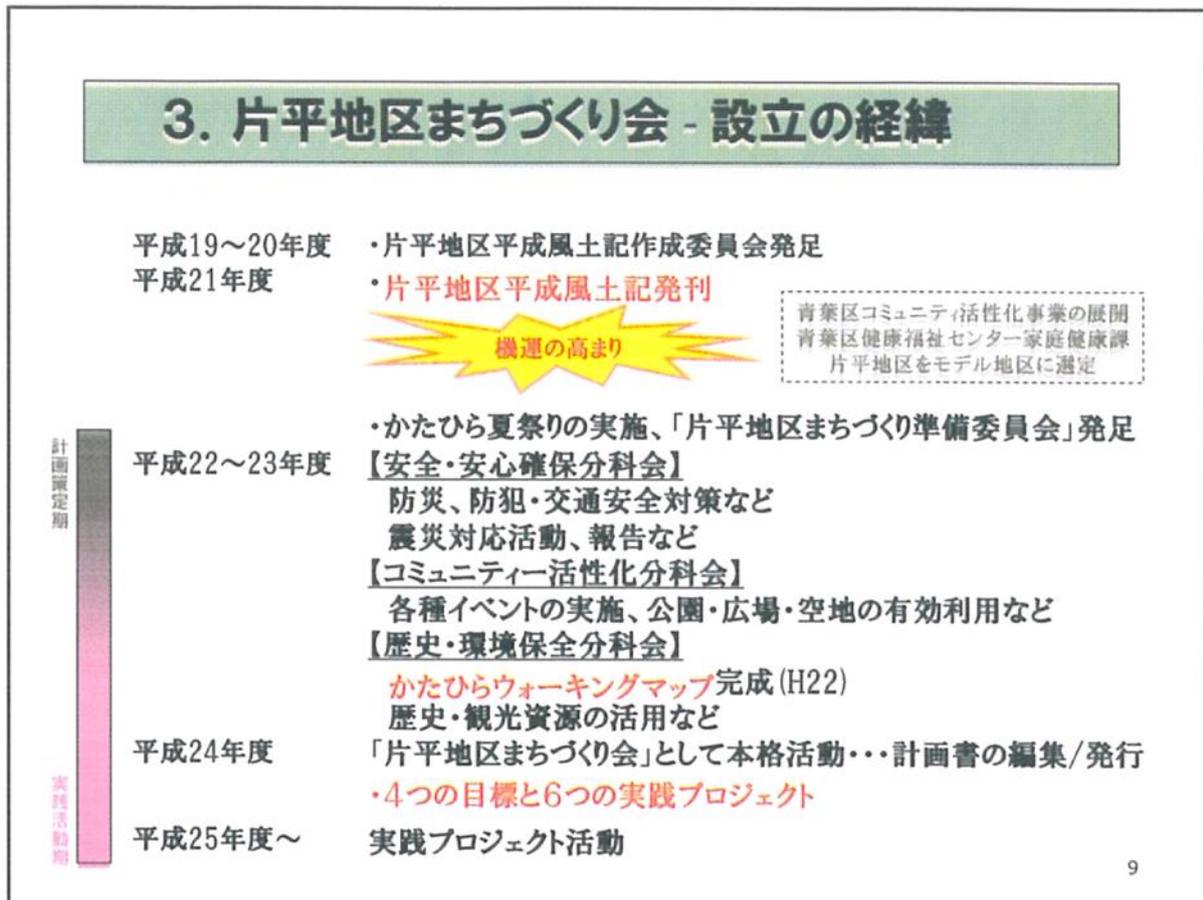


図8：片平地区まちづくり会設立の経緯

⑥片平地区まちづくり計画 実践活動

- 1) 地域防体制進化プロジェクト
- 2) 共助体制構築プロジェクト
- 3) かたひら四季イベント開催プロジェクト
- 4) 子どもの遊び場・居場所づくり連携プロジェクト
- 5) 片平まちなかテラス整備プロジェクト
- 6) 片平観光ストーリー創出プロジェクト

⑦片平地区まちづくり会の推進体制について

まちづくり計画を定めた平成24年度以降は片平地区まちづくり会は実践プロジェクトを推進するためそれぞれ実行委員会形式をとり、柔軟で迅速な意思決定が可能な実働的な体制としている。若手や外部人材が参画しやすいことを意図している。会員は第一号会員：単位町内会からの代表、第二号会員：体育振興会や社会福祉協議会などの関連地域団体の代表、第三号会員：市民センターや小学校、企業、大学などの外部協力者、が入れる仕組みとなっている。

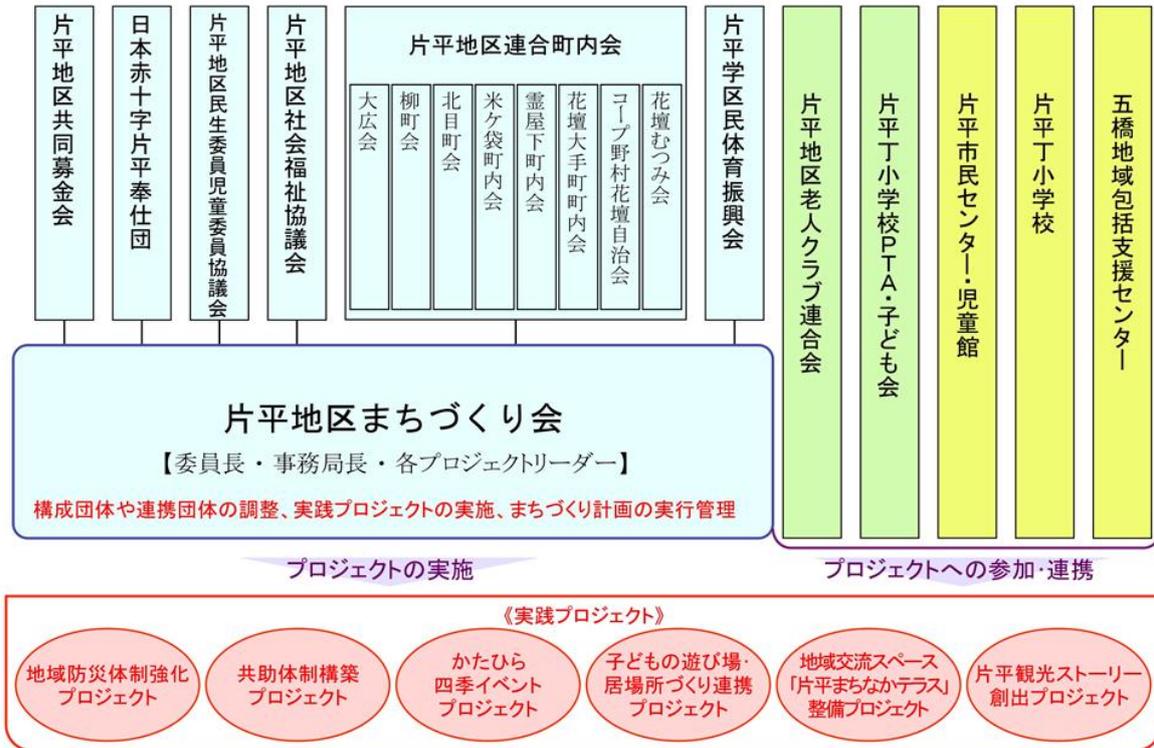


図9：片平地区まちづくり会の運営体制

なお、まちづくり計画を策定する際の運営体制は各組織の代表者が運営委員となっていた。

■まちづくり計画策定段階(平成22年8月～平成24年9月)

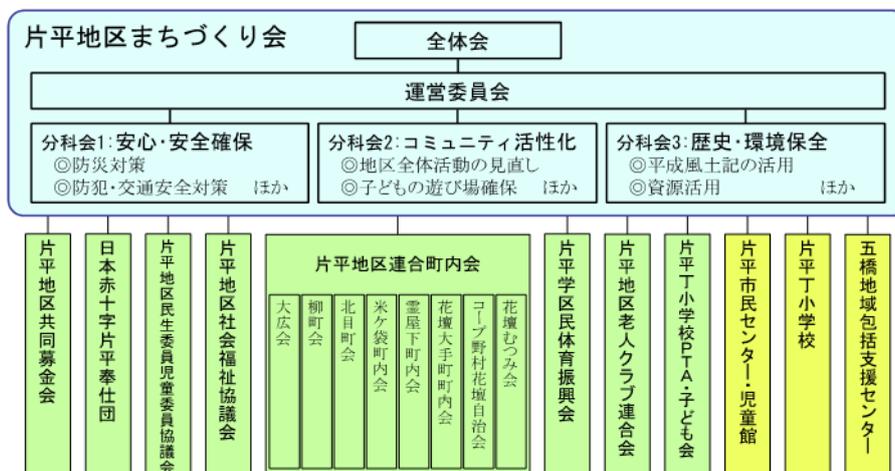


図10：計画策定段階の片平地区まちづくり会の運営体制

⑧ 考 察

片平地区のまちづくり活動がこれほど幅の広い展開をしていることは、今野会長のマネジメント能力が卓越していることによるところが大きい。

- ・ 次の世代を育てていく仕組みとしている
- ・ 多くの人が関わる仕組みとしている
- ・ 外部人材も「来るもの拒まず」で積極的に参加してもらっている
- ・ 若手が町内会の役員としての活躍できる場を作っている

しかしながら、他の地域へも参考になる点としては、活動自体をプロジェクト制にして、固定化された役員だけでなく、実働する人が主導し、関心の高い人は外部からでも参画ができ、お金の工面も行い、物事を実行しやすい運営体制を作っている。

また、特徴的なのは「問題集約委員会」だ。個人が感じている生活の課題を収集整理し、必要に応じて地域課題として取り上げ、地域として解決に向けて動く地域自治の仕組みである。

⑨ 今後の課題

- ・ 復興公営住宅を含む新住民の受入れ体制
これまでは「顔合わせ会」や「ウェルカムパーティ」などを行ってきた
- ・ 多様な団体との協働推進体制
まちづくり会だけではできないため、多様な団体との協働推進体制をどのように作るか
- ・ 活動資金の確保
助成金の活用、コミュニティビジネスの他に、報告書やプレゼンなどの成果物から対価を得る方法も検討が必要である

仙台市民活動サポートセンターによる町内会活動のヒアリング

	花壇大手町町内会	花壇・大手町地区	片平地区
概要 (組織・世帯数など)	<p>花壇大手町町内会</p> <p>※班・組織構成：8班44組 (853世帯) ※役員構成⇒会長:1名、副会長:6名、理事:15名、監事:2名 役員計:24名 ※組織(部の体制) 1、環境部 2、福祉部 3、防災部 4、文化部 5、広報部 6、総務部 7、会計部</p> <p>※町内会管理の主な設備・備品 集会所:1ヶ所 1、防災倉庫:2ヶ所 2、その他の倉庫:1ヶ所 3、こみ集積所:21ヶ所 4、掲示板:6ヶ所 5、回収板:75枚 6、AED:1</p>	<p>花壇・大手町地区</p> <p>※3町内会 (約1,100世帯) ・花壇大手町町内会 ・コープ野村花壇自治会 ・花壇むつみ会</p> <p>※花壇・大手町地区福祉班 ※花壇・大手町地区民生委員児童委員協議会</p> <p>※花壇・大手町地区体振理事 ※花壇好友会 ※大手町とせ会 ※花壇・大手町地区子ども会 ※地域内管理の主な設備・備品 1、老人憩いの家:1ヶ所 2、まちなか農園事務所:1ヶ所 3、倉庫:3ヶ所</p>	<p>片平地区</p> <p>※6地区8町内会 (約5,400世帯)</p> <p>※片平地区社会福祉協議会 ※片平地区民生委員児童委員協議会 ※日本赤十字片平奉仕団 ※片平地区共同募金会 ※片平学区民体育振興会 ※片平地区老人クラブ連合会</p> <p>※片平丁小学校PIA・子ども会 仙台市青葉消防団片平分団後援会 青葉消防署青葉消防団片平分団 仙台中央大町地区防犯交通安全協会(※交番単位:東二地区、五橋地区) 仙台中央大町地区防犯指導隊 仙台中央大町地区防犯指導隊 仙台中央大町地区防犯指導隊 交通安全協会大町支部女性部及び母の会 大町交通安全連絡協議会</p>
町内会活動 ↓ まちづくり活動	<p>※個別問題への対応</p> <p>→</p> <p>※問題集約委員会の設置 5年以内で出来ることに取り組む</p>	<p>平成19年2月:「花壇・大手町地区 グランドデザイン作成委員会」発足 >現在4分科会で活動継続中 ○防災対策分科会 ○安全対策分科会 ○まちなか農園分科会 ○文化活動分科会</p> <p>平成19年6月:「片平地区平成風土記」発刊 >平成21年6月:「片平地区まちづくり準備委員会」発足 >平成21年11月:「片平地区まちづくり計画」発刊 >平成22年8月:「片平地区まちづくり計画」発刊 >平成25年3月:「片平地区まちづくり計画」発刊 ※6つの実践プロジェクトを中心に活動 >7ヶ月に1回:会長会で進捗確認、年1回:幹事会で棚卸し >年1回定期総会で実施状況確認、次年度計画立案</p> <p>★気運醸成 ※平成19年6月:「片平地区平成風土記作成委員会」発足 56人 >平成21年6月:「片平地区平成風土記」発刊 ★計画立案 >平成21年11月:「片平地区まちづくり準備委員会」発足 60人 ※平成22年8月:「片平地区まちづくり計画」発刊 ★活動実践 >平成25年3月:「片平地区まちづくり計画」発刊 ※平成25年4月:「片平地区まちづくり計画」設立総会 >6つの実践プロジェクトを中心に活動 >7ヶ月に1回:会長会で進捗確認、年1回:幹事会で棚卸し >年1回定期総会で実施状況確認、次年度計画立案</p>	<p>1、防災対策委員会開催(H23.3.12~4.9) 2、指定避難所運営(H23.3.12~3.31) 3、避難状況等の調査⇒報告書まとめ⇒仙台市への報告(H22.9) ※「東日本大震災における避難所などの調査報告書」参照</p> <p>1、地域資源の発掘・活用 2、片平子供まぢづくり隊の育成 3、復興公営住宅を含む新住民の受入れ体制 4、地域とマンションの共生問題 5、多様な団体との協働推進体制 6、活動資金の確保(助成金の活用、モニター化)等、報告書やブレゼンなどの成果物) 7、旧裁判官官舎跡地問題 8、後継者育成問題(団塊の世代、学生並びに女性の活用)</p>
東日本大震災時 の対応	<p>1、安全確認 2、避難所運営:集会所(H23.3.11~3.15) 3、炊出し(H23.3.12~3.15) 4、被害状況調査⇒家屋片付手伝い、他 「町内会管理の「こみ集積所」「掲示板」 「地域マップ看板」の恒久化対策 2、回収板のスムースな回覧 3、創立50周年記念事業 4、後継者育成問題 5、AEDの増設など防災用品の充実</p>	<p>1、地域資源の発掘・活用 2、藤坂織姫神社周辺整備並びに神輿の新設 3、買物難民の解消対策 4、違法駐車、放置自転車対策 5、危険箇所対策(防犯・交通安全) 6、ホームレス対策 7、野良猫対策</p>	<p>1、地域資源の発掘・活用 2、片平子供まぢづくり隊の育成 3、復興公営住宅を含む新住民の受入れ体制 4、地域とマンションの共生問題 5、多様な団体との協働推進体制 6、活動資金の確保(助成金の活用、モニター化)等、報告書やブレゼンなどの成果物) 7、旧裁判官官舎跡地問題 8、後継者育成問題(団塊の世代、学生並びに女性の活用)</p>
今後の課題			

2. 先進事例調査：デザイン・クリエイティブセンター神戸

(1) ヒアリング概要

①神戸市企画調整局創造都市推進部

月日：平成28年8月1日（月）

会場：神戸市役所

対象：神戸市企画調整局創造都市推進部 デザイン都市推進担当

課長 藤岡健 氏

係長 高槻麻帆 氏

堀 陽介 氏

②神戸市建設局公園部計画課計画係（+クリエイティブゼミ実施担当課）

月日：平成28年8月1日（月）

会場：神戸市役所

対象：神戸市建設局公園部計画課計画係

係長 大西 潤 氏

③デザイン・クリエイティブセンター神戸

月日：平成28年8月2日（火）

会場：デザイン・クリエイティブセンター神戸

対象：デザイン・クリエイティブセンター神戸

副センター長 永田 宏和 氏

マネージャー 近藤 健史 氏

④+クリエイティブゼミ関係者

月日：平成28年8月2日（火）

会場：デザイン・クリエイティブセンター神戸

対象：Aさん（女性、主婦）

Bさん（男性、神戸大学大学院博士課程2年、建築を専攻）

(2) デザイン都市・神戸

①デザイン都市・神戸の経緯

神戸市は平成5年「新・神戸市総合基本構想」（目標年次：平成37年）を策定、将来像を「世界とふれあう市民創造都市」と定めた。古く日宋貿易の時代からアジアへの窓口の役割を担うなど、開放的で進取の気風にあふれる地域性のある神戸市にふさわしい内容とした。

【神戸市基本構想】

基本理念：「世界とふれあう市民創造都市」

5つの都市像：「ともに築く人間尊重のまち」

「福祉の心が通う生活充実のまち」

「魅力が息づく快適環境のまち」

「国際性にあふれる文化交流のまち」

「次代を支える経済躍動のまち」

平成7年1月17日、阪神淡路大震災が発生し、その後の10年間は復興に集中しなければならなかった。平成17年、神戸市は「震災から10年 神戸からの発信」事業を実施、市民・事業者・行政の協働と参画により、震災から神戸が学んだことと今後目指す方針を発信した。

その時期に、神戸商工会議所が出した神戸市への提言「デザイン都市・神戸の実現に向けて」では、神戸再生への視点として「デザインマネジメント」を掲げ、「都市デザイン審議会」の設置や、目指すべき都市像を提言し、「デザイン都市・神戸」へと進む口火を切ることになった。

平成18年「デザインをまちづくりに生かすための研究会」が発足、多様な分野の外部専門家・有識者からなる委員が「デザイン都市・神戸」の視点と方向性を示した。

平成19年「デザイン都市推進本部」が設置され、取り組みとビジョンが認められ、神戸市は平成20年ユネスコ創造都市ネットワーク「デザイン都市」に認定された。



平成23年策定の15ヶ年計画「第5次神戸市基本計画 神戸づくりの指針（目標年次：平成37年）」において目指す都市像を「創造都市の実現（デザイン都市の実現）」とし、「神戸2015ビジョン」が作られ、「デザイン都市・神戸」へ大きく動き始める事になった。

	1965年～ (昭和40年)	1974年～ (昭和49年)	1986年～ (昭和61年)	1993年～ (平成5年)	2011年～ (平成23年)
基本構想		人間都市神戸の基本構想 1974年(昭和49年)策定		新・神戸市基本構想 1993年(平成5年)策定	
基本計画 ・区別計画	〈第1次〉 神戸市総合基本計画 1965年 (昭和40年)策定	〈第2次〉 人間都市神戸の基本 計画 1976年 (昭和51年)策定	〈第3次〉 人間都市神戸の基本 計画(改定) 1986年 (昭和61年)策定	〈第4次〉 第4次神戸市基本 計画 1995年 (平成7年)策定 区別計画 1996年 (平成8年)策定	〈第5次〉 第5次神戸市基本 計画 2011年 (平成23年)策定 ・神戸づくりの指針 ・神戸2015ビジョン ・各区計画
中期計画	神戸市生活環境基準 新・神戸市生活環境基準 第3次神戸市生活環境基準		神戸市都市環境基準 新・都市環境基準		神戸2010ビジョン 2005年 (平成17年)策定 区中期計画 2005年 (平成17年)策定 (基本計画に統合)

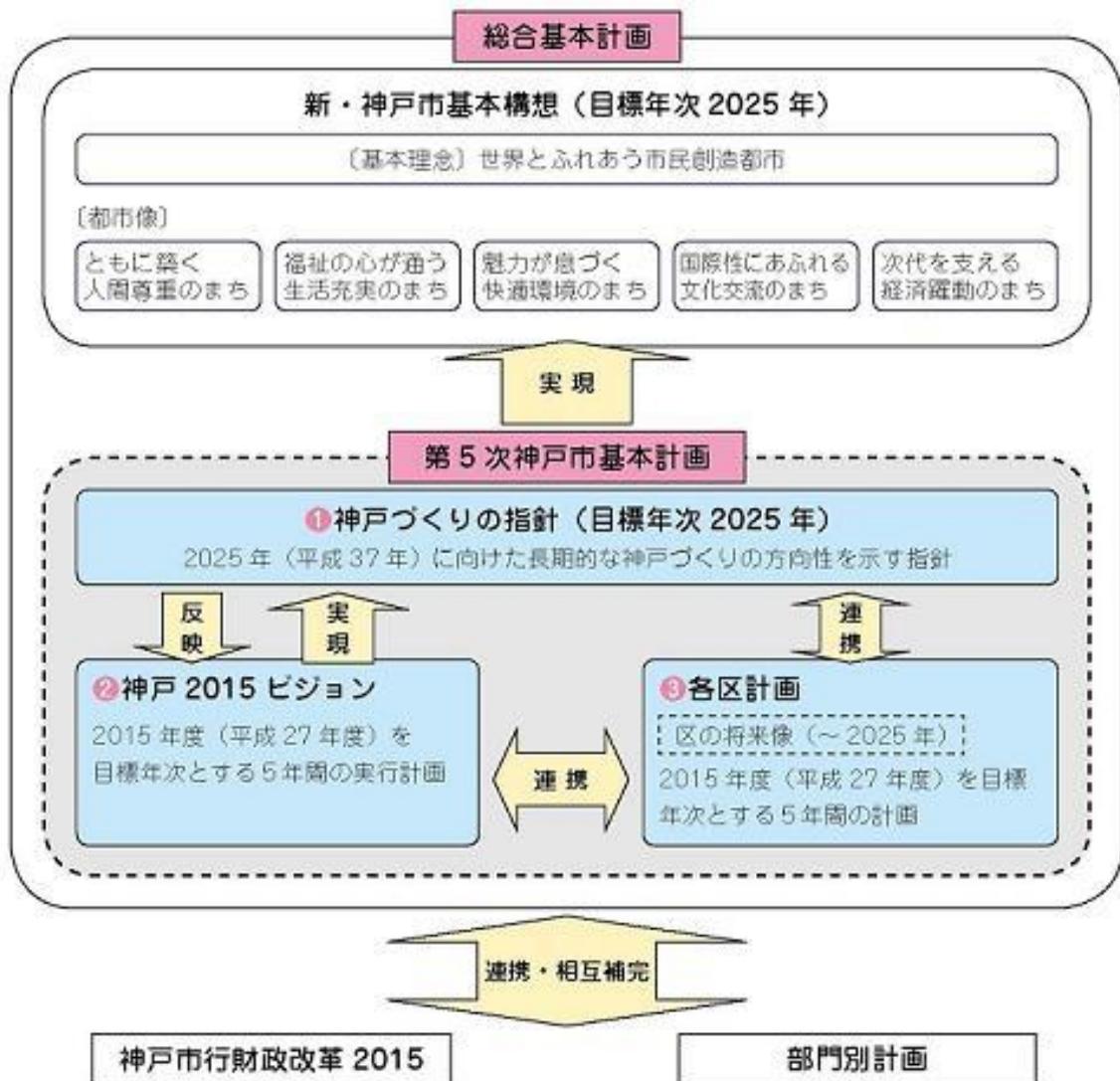


図11：昭和40年～平成23年の基本構想（神戸市ホームページより）

②「デザイン都市・神戸」の政策

平成28年策定した「神戸2020ビジョン」(5ヶ年計画)の中で、テーマは「若者に選ばれるまち+誰もが活躍するまち」とした。130の施策事業の横串を刺す取組みの視点として「+デザイン」をかかげ、政策課題をよりポジティブに解決していこうとするデザイン都市実現に向けた取組方針を示した。「デザイン」をツールとして、これを生かした施策作りや事業作りをやっていかなければならないとしている。

神戸市主要施策(28年度)において、デザイン都市関連の事業は「観光交流とスポーツ・芸術・文化のまちづくりの推進」という項目の中で2事業行われており、各部局の所管事業の中でデザインの視点を取り入れた事業が多く実施されている。推進において担当課の創造都市推進部が自ら動くというよりも、まずは全部局の職員一人ひとりが事業を行う上で「デザインという視点が大事」という同じ意識を持っていくことが必要とされており、所管が自ら動き出すことによりファーマーズマーケットなどの事業が生まれている。

〔デザイン都市関連の事業〕

- ・ 「デザイン都市・神戸」の推進事業(所管:企画調整局)
- ・ デザインクリエイティブセンター神戸(KIITO)の運営・活用等(所管:企画調整局)

【デザイン都市・神戸創造会議】

平成26年より開始、施策・事業をデザインの視点から提案する外部専門家、有識者からなる委員会で年間3~4回開催されている。委員は提案するだけではなく実践することを求められているため、「デザイン都市・神戸」が掲げる「まち」「くらし」「ものづくり」をテーマに多種多様なプロジェクトが生まれており、多くは民間主導で実践されている。

〔プロジェクト事例(「CITY OF DESIGN KOBE 2015」ユネスコ報告書より抜粋)〕

- ・ 「東遊園地の芝生化」殺風景なグラウンドを憩いの場に変える都市空間の再生。
- ・ 「ファーマーズマーケット」地産地消の発信と公園の新たな活用。
- ・ 「市庁舎空間の見直し」デザイン都市にふさわしいオープンな市役所づくり。
- ・ 「三宮周辺地区の再整備基本構想」歩ける都心を目指した、神戸の玄関口を整備する構想。
- ・ 「アウトドアライブラリー」公園の新しい魅力の創造と街のにぎわい創出。
- ・ 「神戸ホワイトディナー」屋外スペースを参加者が白一色に統一して都市空間を創造する。
- ・ 「まちの案内サインの再整備」わかりやすい案内サインへデザイン視点で仕様統一。
- ・ 「下町芸術祭」被災した長田地区の人のつながりを生かす再活性化。
- ・ 「北区コミュニティトラベルガイド」山間地域の魅力と移住促進を発信する。
- ・ 「LIVE LOVE KOBE」定住移住促進の無料試住体験。
- ・ 「BE KOBE」シビックプライド醸成を目指し、阪神・淡路大震災から20年目に生まれたロゴマーク

【 市民・職員への浸透 ～クリエイティブディレクター～ 】

平成27年度から「クリエイティブディレクター」を外部に委嘱し、各部署の行政課題をデザインの方で解決するための仕組みを整えた。

ポスター・チラシなどの印刷物の見出し、レイアウト、イラストなどの工夫ポイント、案内板やサインを分かりやすくする、市庁舎のロビーを快適な空間に変える工夫など、具体策を職員に直接指導し、デザイン・リテラシー向上を図っている。徐々に目に見える所から変化が起きており、市民にわかりやすく伝える努力がなされている。

【「デザイン・クリエイティブセンター神戸 KIITO」～市民をクリエイティブに～】

デザイン・クリエイティブセンター神戸 KIITO（以下 KIITO）は「デザイン都市・神戸」の創造と交流の拠点として平成24年開館。生糸（絹糸）の西日本における輸出拠点だった神戸生糸検査所をリノベーションし、オフィス、ホール、貸し会議室、カフェなどを備える施設として整備。古い建物を生かして、市民の創造性を育むイベント、ワークショップ、さまざまなプロジェクトが展開されると共にクリエイティブな人材の交流と集積が行われている。準備期の平成23年から指定管理となり、i o p 都市文化創造研究所、ピースリーマネジメント、神戸商工貿易センター共同事業体が受託。



神戸市は「デザイン都市・神戸」を震災以降の都市の立ち上がりの戦略の一つとして実施しており、社会課題解決型のデザイン指向が非常に強く、KIITOも戦略拠点として行政部局を横断しながら取り組みを進めている。KIITOはデザイン都市の象徴として海外からの評価も高く先進事例として見られ、「デザイン都市・神戸」の発信という点でも効果が出ている。

経済界からの提言に応じて設置した側面はあるが、産業の活性化や資源の交流、インキュベーション等の効果は今後の課題である。

(補 記)

※「創造都市ネットワーク」

文化的な産業の強化により都市の活性化をめざす世界の“創造都市”の連携による相互交流を支援するため、平成12年にユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が創設したネットワーク。ネットワークには、1. 文学、2. 映画、3. 音楽、4. クラフト&フォークアート、5. デザイン、6. メディアアート、7. 食文化、の7つの分野が設定されている。神戸市は、平成20年10月16日、創造都市ネットワークのデザイン都市に認定された。

※国内他都市の動き

日本では、神戸市（デザイン）、名古屋市（デザイン）、金沢市（工芸）、札幌市（メディアアート）、鶴岡市（食文化）、浜松市（音楽）、篠山市（工芸）の7都市が認定を受けており、他にも多くの都市が認定に向けて活動を行っている。（創造都市ネットワーク日本（CCNJ）HPより）

※創造都市

創造都市（Creative City）とは、グローバリゼーションと知識情報経済化が急速に進展した21世紀初頭にふさわしい都市のあり方の一つであり、文化芸術と産業経済との創造性に富んだ都市。

産業空洞化と地域の荒廃に悩む欧米の都市では、昭和60年に始まる「欧州文化都市」事業など「芸術文化の創造性を活かした都市再生の試み」が成功を収めて以来、世界中で多数の都市において行政、芸術家や文化団体、企業、大学、住民などの連携のもとに進められている。

(3) デザイン・クリエイティブセンター神戸(KIITO)

①施設概要

KIITO は、神戸市がユネスコ創造都市ネットワークのデザイン都市に認定されたことを受けて、市民のクリエイティブな活動の拠点として創られた施設である。神戸市の中心部三宮より海側へ約1.2kmの、運送・物流・倉庫会社などの建物が並ぶエリアに位置する。

建物は、昭和2年に建設された神戸市立生糸検査所(旧館)と、昭和7年に建設された国立生糸検査所(新館)を改修して使用している。かつての生糸検査所の意匠と空間がそのまま活用され、全体的に重厚感のある施設となっている。取得費用と改修費用は合わせて22億円。現在は、委託料の中から年間300万円の費用を出し、改修を継続的に行っている。



建物内には、展覧会やイベントの会場となるKIITOホール、これまでのKIITOのプロジェクトの成果が常設される＋クリエイティブスタジオ、生糸検査所ギャラリー、フリーペーパーや資料を閲覧出来るライブラリ、カフェ、貸ギャラリー、貸会議室、レンタルオフィス(クリエイティブラボ)などがある。クリエイティブラボは、32の個人・団体・企業が利用していて、入居率は90%を超える。

指定管理者はiop都市文化創造研究所、ピースリーマネジメント、神戸商工貿易センターの三社の共同体である。指定管理の期間は4年で、現在は2期目に入っている。三社のうち、神戸商工貿易センターが施設管理を担当する。KIITOの副センター長である永田弘和氏が代表を務めるiop都市文化創造研究所が主な企画を行い、ピースリーマネジメントはアートに関する企画を担当している。

年間予算は、およそ1億8,000万円。市の指定管理料が1億1,000万円で、レンタルオフィス収入などの独自収入が7,000万円。

年間の施設来場者数は、平成27年度に11万4,000人を記録した。8名のスタッフで企画を行い、ワークショップやレクチャー、展示、ゼミ、イベントなど、一年で200本のプログラムを実施している。年間50件以上の視察にも対応する。また、登録制のサポーターを募集し、延べ人数にして年間400~700人が、広報やプロジェクトの運営をサポートしている。サポーターは、神戸芸術工芸大をはじめ地元の学生が多いという。



施設外観



施設内観



チラシ等の配架場所



KIITOプロジェクトルーム



②理念（永田宏和副センター長ヒアリング内容）

平成24年8月にオープンした「KIITO」は、市民一人ひとりがクリエイティブになることを目指して作られた施設である。KIITOは「みんながクリエイティブになる。そんな時代の中心になる。」という基本方針を掲げ、その元に、市民参加型プログラム「+クリエイティブゼミ」はじめ、数々のプロジェクトが実施されている。ここでは、KIITOの永田副センター長によるレクチャーから、KIITOにおける理念をまとめる。

1) KIITOの目指す地域の「豊醸化」

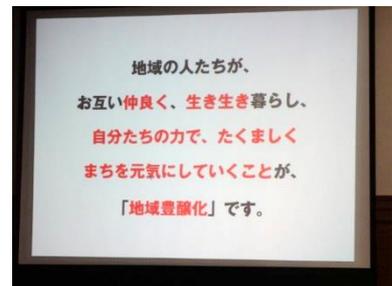
「デザイン・クリエイティブセンター神戸」という名称は、どことなくアートやデザイン系の人たちのもの、と思わせる響きだが、この固定概念からの脱却を目指した。

最終的に「みんな」は市民を指している、市民がクリエイティブになることを目標にしている。市民全員がクリエイティブになれば、この施設はなくなってもいいくらいの気持ちでやっている。

KIITOでは、人口減少時代・少子化時代の現在において、「地域活性化」ではなく「豊醸化」を目指すべきだと提唱している。「豊醸化」という言葉を使う理由は、交流人口や昼間・夜間人口を増やすことではなく、暮らしぶりや暮らしの質を豊かにすることこそが、そこに暮らす人々の幸せにつながると考えているからである。

活動コンセプトは「+クリエイティブ」。この「+クリエイティブ」の手法から「地域豊醸化」に向けて、KIITOでは様々な取り組みを展開している。

（+クリエイティブとは：+クリエイティブとはデザインの視点により、さまざまな人々の交流から生まれるアイデアや工夫を採り入れ、身の周りの社会的な問題を解決していく方法。KIITOのキーワード）



2) 豊醸化における、風と水と土の人

KIITOでは地域における人の役割を「風の人」「水の人」「土の人」に分けて考えている。それぞれの人たちがそれぞれの立ち位置を自覚し、その作法に従って振る舞うことで、地域を豊醸化するための役割を果たす。

土の人とは、その土地にあり続ける存在で、地元の人たちを指す。

昔、もっと共同体の意識やかたちが明確だったころは、お互いに支えあうことが当たり前で、土の人だけで地域が成り立っていた。現代はライフスタイルも仕事もバラバラで、家には寝に帰るだけ、という人が増えている。地域に根を張り、活動し続ける存在である人が減ってきている。そういう土は「枯れている」。自分たちで種（＝事業、プログラム、企画等）をまき、土を潤し、種を育てる機能が果たせない。

風の方は、そんなところに登場する「よそ者」である。地域外にいる専門家やNPO等であり、彼らは種を運ぶ役割を果たす。彼らのアイデアという種は、新しいプログラムや活動を引き起こし、土の人たちとその土地に刺激や新たな活動の場をもたらす。



しかし、落とした種を土の人が素直に受け取って「ありがとう」と喜んで一生懸命やってくれるかという、そうはうまくいかない。枯れきった土の上で、種がもし元気に芽を出しても、だれも世話をしなければ花は咲かない、実はならない。提案されたプログラムや活動が、地元だけでは続けられない。そこで、水の人が必要となる。

水の中は中間支援組織の人とも言うことができる。たとえば社会福祉協議会や町内会、親睦会組織など。自治体の議員もそれに当たることもある。きちんと水をやりながら、芽が育ち、つぼみをふくらませるのを見守る。この人たちが風の人たちを呼び寄せる。水がないところに風は行かない。そして、どこの土地でも土の人はいるが、水の人がいないと風の人はいない。もちろん、風の人も住んでいる土地の土の人か水の人であって、風の人を探しているかもしれない。

今は風が足りない。(永田氏は、)水の人になりたいけれど、風が求められているから風の人として全うしようと考えている。

3) 良い「種」の条件と、良い「種」を作るコツ

自身が風の人となって良い種を作るには、2つのノウハウがあるという。1つは「不完全プランニング」で、プランづくりにみんなが参加できること、プロセスに関われる隙間・穴が空いていることである。みんなと一緒にプランをつくることができると、そのプランがみんなのものになっていく。ひとのものではない、自分のものになることで、大切に育てていきたいという意欲を引き出す。例えば、地域でいつも同じ人ばかり集まっている(マンネリ化している)というところには、イベントでもプログラムでも、初めての人も関わられるように、関わりしろをつくり、地域に投げることが必要になる。不完全な状態には、「本当に大丈夫なのか」と不安になってしまう人が必ずいる。「本気でやって失敗してもいいじゃないか！」くらいの気持ちが、地域を変えていくためには必要になる。

一方で、いくら関わりしろを持たせられたとしても、種自体が「楽しい」「美しい」「感動的」「非日常的」など、惹き付けるようなものでないと人は動かない。種自体が魅力的でないといけない。ここで、クリエイティブな発想が必要になる。クリエイティブには、既存のものをぶち壊すという意味が隠れている。昨今の自治体は、新しい事業に予算が付きづらい。でも、今やっているもので困っているもの、マンネリ化しているものがある。KIITOは、そういうものを全部見直すことを神戸市に提案した。既成概念に捉われずに、広い視野で違う角度から滞留を取り除いて考えてみることで、これが+クリエイティブの手法である。売れないもののパッケージを変えても売れることはまずない。これまでの事業やプログラムを、根本から考え直して、既成概念に捉われず、広い視点で、違う角度から、情熱と愛情を持って考えることが大切。

良い種をつくるということはとても難しいことだが、これまでの経験から考えるコツがある。1つは、チームでやるしかない。ゼロから考えていい、バカなことを言ってもいいという場が用意出来れば、みんなが既成概念に捉われずいろんなことを言えるようになる。もう1つは、場数。やり続けるしかない。失敗もするし、最初は強度が弱くてやると決めてもできないこともあるけれど、それでも信じてやり続けると、やがて板についてくる。

4) デザインの強度

そうして生まれたアイデアや知恵に、デザインやアートを注入し、「強度」を与える。その企画にふさわしいデザインを選ぶ、そのチョイスが重要になる。KIITOはたくさんのデザイナーとつながって、その事業に相応しいデザイナーを選択しながら、自身の理念や、プロジェクトを伝えていく。

KIITO のベースになるものは、全てデザイナーの寄藤文平さんをお願いしている。広告界でトップレベルの人でデザインの強度がある。企画費を削ってでも予算を組んでいる。神戸にも優れたデザイナーは居るが、まだ強度が弱い。神戸のデザイナーに、強度のあるデザインに触れてもらい、彼らに成長してもらうことも期待している。

③主要プロジェクト

1) 教育+クリエイティブ 「CREATIVE WORKSHOP ちびっこうべ」

「ちびっこうべ」は、神戸の子どもたちとクリエイターと一緒に、子どもの夢のまちをつくるという体験型プログラムである。学校や地域でできない教育を KIITO が担わなくてはいけないと考え、創造教育の場をつくることを目的とする。小学校3年生から中学校3年生の子どもたちを対象に、平成24年から2年に1度開催されている。

「ちびっこうべ」は、プロの仕事に実際に触れ、知識や技を直接学ぶことを通じて、子どものクリエイティブを育む場を提供する。また、KIITO で子どものお祭りを開催する事で、子どもだけでなく、クリエイターや市民、学生たちがふれあい、「+クリエイティブ」の可能性を共有し、実感する場を提供している。

子どもが職業体験をするという内容は、「キッザニア」に近い印象を持つが、「ちびっこうべ」のベースには「ミニ・ミュンヘン」がある。永田氏は、実際のミニ・ミュンヘンをリサーチして、ポイントを「プロから子どもたちが学んでいること」と見定めた。ミニ・ミュンヘンでは、まちにいるマイスターたちが子どもたちに教えるアトラクションをやっていた。これに永田氏は感動し、日本版ミニ・ミュンヘンで引き継ぎたいと考えた。

永田氏は、KIITO の準備室段階の平成22年くらいから「ちびっこうべ」の構想を持っていた。後にKIITO ホールを下見したときに、ミニ・ミュンヘンのイメージとホールが結びついた。そこから、建築家やクリエイター、シェフなど、会う人会う人に企画書を見せて「こんなことをやりたいんだ」と訴えたところ、全員が「いいよ、手伝うよ」と言ってくれた。やることが決まっていなかった段階にもかかわらず、支持されて、賛同者が集まっていった。その後、永田氏らが指定管理業務の受託者に決まり、平成24年のKIITO のこけら落としのイベントとして「ちびっこうべ」をやることになった。

「ちびっこうべ」は、大きく「ユメミセプログラム」と「まちづくりプログラム」に分けられる。「ユメミセプログラム」は、子どもたちがシェフ・建築家・デザイナーになり、チームで1つのお店「ユメミセ」をつくるというものである。「ユメミセ」は15店舗つくる。参加者の定員はシェフ・建築家・デザイナー各75名、合計225名程度。応募が多いため、抽選になる。

まず、子どもたちは、なりたい職業を3つの中から1つ選ぶ。それぞれ5人ずつ、1チーム合計15名で、1つのユメミセをつくる。それぞれの職種で4、5回のワークショップを体験する。シェフを選んだ子どもは、プロのシェフがメニューを考えて、食材や調理法のことも教えてもらい、実際にお店の厨房でつくらせてもらうことができる。

建築家を選んだ子どもは、スケッチから入って模型をつくり、最後は実際に2.5平方メートル、予算15万円で店をつくる。一番忙しいけれど希望者も一番多いという。

料理と建築が決まると、デザイナーの子どもがロゴマークを決める。パソコンは使わず、子どもた

ちの発想を生かし手書きでつくる。こうして、1チームで1つの「ユメミセ」が完成し、ちびっこうべがオープンする。ちなみに、子どもたちから一番多い得票を集めた「ユメミセ」は、KIITO 内に2年間保存されることになっている。

1年目は、この「ユメミセプログラム」のみを行い、15軒の飲食店が並んだ。しかし、時には2,000人もの子どもがやってくるのに対して、仕事が足りない状況になったり（「失業した子どもがまちに溢れてしまった」という）、お店でお金を稼いでも、飲食店の商品が売り切れてしまい、お金の使い道がなくなったり、お店が並んだだけで“まち”の機能がない状態であった。

1年目の反省から、もっと“まち”にしようということと、大人にも関わってもらうことを考え、「まちづくりプログラム」が新たに始まった。その1つに、まち全体の計画や、まちをつくるために必要なプログラムを考える「まちづくりゼミ」がある。大人を対象としたゼミを開いて、まちをつくりこんでいくプロセスに巻き込んでいった。

まちづくりゼミにより、二回目からは仕事が増え、“まち”になっていった。銀行、市役所、広場、ハローワーク、ラジオ局、新聞社、神社、マルシェ、警察、探偵、テラー、観光船のツアーなどが誕生した。ちびっこうべのラジオ局は、神戸のラジオ局とタイアップもした。警察は、子どもだけの夢のまちに親が入らないように取り締まるためにつくられた。その一方で、自分の子どもを近くで見たいという親の要望を叶えるべく、子どもたちが親にまちの中を案内する観光ツアーの企画も生まれた。

また、これは子どもにとってのお祭りでもあるが、「クリエイターのお祭り」にもなっている。「ちびっこうべ」というお祭りを一緒に作る事で、KIITO とクリエイターが、またクリエイター同士が、本気で交流するような機会になり、終わった後も交流が続いている。実際に、ちびっこうべで仕事をした建築家とシェフがその後一緒に仕事をしているとか、シェフとデザイナーが組んで仕事をするということが生まれている。KIITO も、この事業が軸になって、様々な事業を展開出来ている。「KIITO のやる事なら面白いし意味のある事だから協力する」という反応を受けているようだ。一時的な付き合いで終わらないネットワークが、KIITO を介して生まれている。

2) 高齢社会＋クリエイティブ LIFE IS CREATIVE 展

KIITO スタッフが高齢社会についてリサーチした中に、男性高齢者が閉じこもってしまうという問題があった。男性高齢者が、過去の仕事の話や自慢話ばかりをしてしまい、周りは嫌気が差して、あげく「過去の仕事の話の家では禁止！」なんてルールが出されたりするという。若いときは、仕事でも趣味でもインプットとアウトプットのバランスがとれている。それが年を取って、会社を退職すれば、活躍の場が減って、インプットもアウトプットも少なくなり、更には自由に発言も出来ない中で、高齢者は豊かに暮らせるだろうか。KIITO として、高齢社会に対し、元気な高齢者の活躍の場を提案しよう、ということから、平成27年に「LIFE IS CREATIVE 展」が開催された。

この展覧会は、高齢社会における多様な人生のつくり方を見つけ出すために、8つのラボを立ち上げ、ラボごとに国内外の先進的な事例の紹介やアクションプランの提案を行い、さらにはその一部を実践するというもの。日本財団の助成金を活用して開催された。食、公園、終活、認知症プロダクト、オールドタウン、防災、恋愛、メディアの8つのラボのうち、高齢者の活躍の場づくりに挑戦し、さらには展覧会の後も発展を続けている食ラボの取組みを紹介する。

食ラボでは、高齢者向けの料理教室が、栄養バランスが良くて簡単に出来る料理を教わり、自分と

奥さんのために作るというものばかりであることに着目した。いくら美味しく出来ても奥さんと2人しか味わえない、とても閉じた話になっているため、誰かに喜んでもらうための料理を学ぶ教室をつくることを考えた。ちびっこうべに参加していた全国区で有名なパン屋さんに相談すると、「おもしろいね」と乗ってくれた。男性高齢者がプロに教わり、自分や家族以外の誰かのためにつくる料理教室を開催した。

そして、展覧会の最終日に、100～200人分のパンをつくり、KIITOカフェでお客さんに振舞うという舞台を設定し、料理教室をスタートした。最高年齢は85歳。仕事をきちっとしてきた人たちは段取りがうまくてこだわりがあるし、上達度が凄かった。「おれたちは時間があるから」と、お店側が5時までですよ、と言っても帰らないくらい、本気になって料理を学んでいた。

展覧会の最終日は、子どもたちがカフェの店員になって、シニア男性たちが本格的なパンを振る舞った。それからは「パンじい」というチーム名のもと、地域デビューも果たして、KIITOのイベントにも必ず登場するようになった。

一生懸命働いてきた人から過去の栄光を封印したら、何が残るのだろう。そんな自由も奪われてしまうのか、と、その窮屈さになんとか呑み込めないものを感じる。それに対して、KIITOでは、新しい活躍の場、過去ではない「今の自慢話をつくる場」を用意しようという視点から、プランを作り、実際にアクションも起こしている。

以上、KIITO副センター長 永田氏のヒアリングより。

(4) +クリエイティブゼミ

①概要

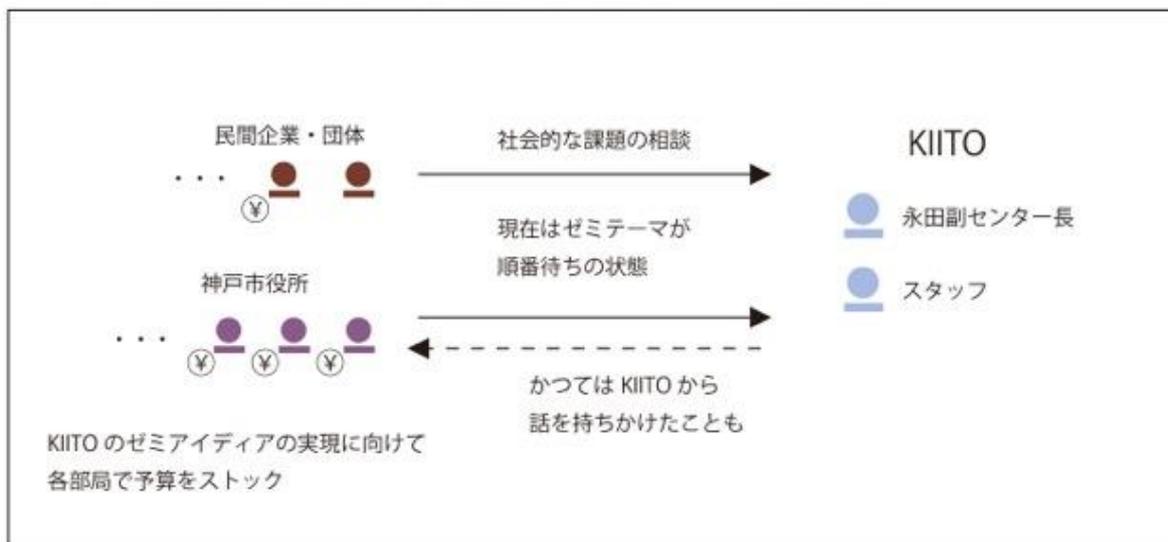
KIITO では、実際の企業や行政、団体が抱えている社会的な課題に対して、KIITO の掲げる「+クリエイティブ」なアプローチで解決する手法を学ぶ市民参加プログラム「+クリエイティブゼミ」を開講している。実現性のあるアクションプランをまとめるプロセスを通じて、市民に「種」の作り方を学んでもらい、+クリエイティブな人材を育成するという事業である。

1) ゼミの仕組み

【 課題設定 】

- ・ゼミのテーマは、神戸市の部局や民間企業・団体からの相談で決まって行く。
- ・永田氏によると、ある時期から、神戸市の各部局が、それぞれの課題を持って KIITO に相談に来るようになったと言う。現在はゼミの順番待ちの状態にある。
- ・公園についてはレギュラー化していて、毎年度末にやる予定でいる。
- ・vol.8 の「こども×ケータイ研究所」は、永田氏の発案によるテーマ。
- ・視察当時の段階で、次回は道路を扱うと決まっていた。翌年実施する 1、2 回目くらいまでは決まっている。

① 行政や民間事業者が具体的に抱える課題を把握し、ゼミ課題（テーマ）を設定する。



【 参加者募集 】

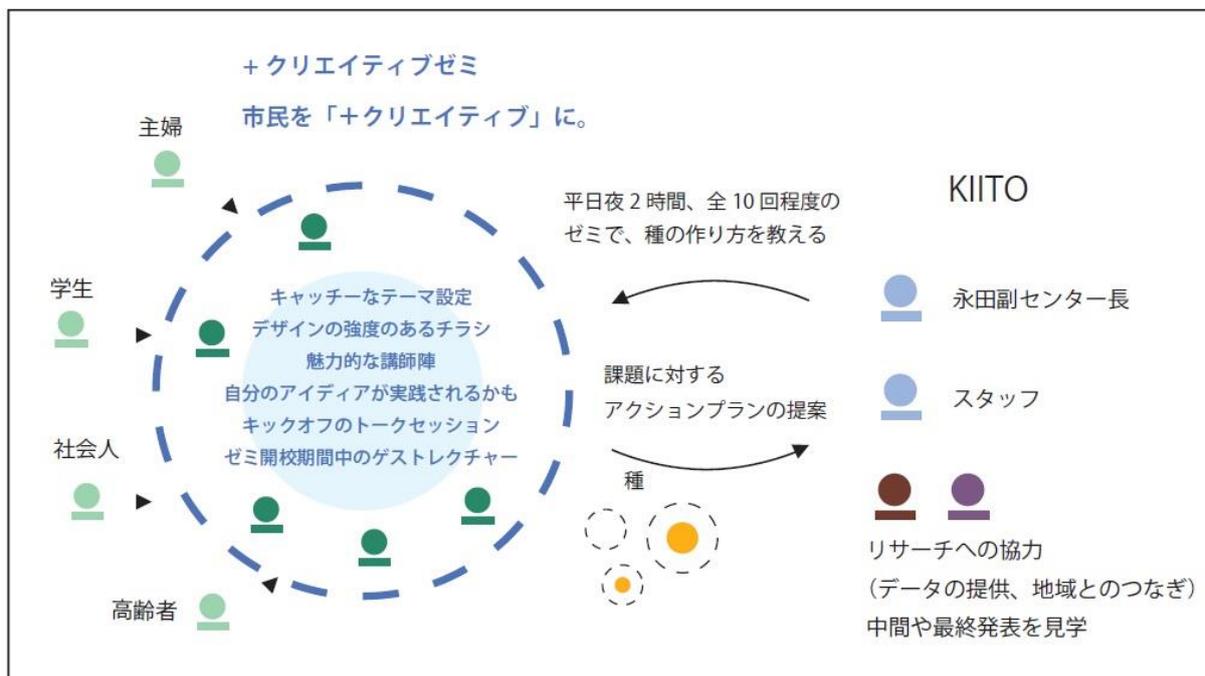
- ・参加者は完全公募制である。チラシを毎回作成し広報する。申し込みはウェブサイトですべて受けつける。
- ・毎回定員が埋まっている。少なくとも 20 名は応募が集まる。一番多い時には 50 名くらいの応募があったという。視察時に開講中のゼミ「神戸まちラボ CASE02 つなぐデザイン ～市街地西部地区(兵庫区南部・長田区南部)の豊醸化を目指して～」は、15 名を定員に募集を行ったが、予定以上の 34 名を受け入れた。

- ・ 社会人の参加が最も多く、次いで学生の参加が多い。主婦・高齢者の参加も見られる。およそ半分が初の参加で、半分はリピーター。
- ・ ゼミのやり方に興味があり、勉強したくて参加する人と、ゼミのテーマに惹かれて参加する人がいると永田氏は分析する。
- ・ +クリエイティブゼミの初期のころに何度も参加していて、その後、姫路や氷見など他の町で活躍しているゼミOBがいる。
- ・ KIITO スタッフは、少人数の方が中身の濃いゼミが出来るのでは、と思う部分もあるが、企画に協力する行政の担当課はたくさん参加者がいるならその方が嬉しい、ということから実際は定員よりも多く受け付けている。
- ・ ゼミのチラシには、「このゼミは、正しい答えより楽しい答えがより正解です。」というコピーが必ず載せられる。

【 チームづくり 】

- ・ 参加者 5~6名のグループでディスカッションを行う。ゼミのチームはKIITOで決める。
- ・ KIITO の準備室時代に行ったゼミでは、チームに一人ずつスタッフが入っていた。現在は参加者だけでチームを作っている。

② 課題を発表し、参加者をチームに分け、リサーチ・ディスカッションを行う。最終回にプレゼンを行う。



【 リサーチ、ディスカッション 】

- ・ ゼミは一回当たり2時間で、平日の夜に行われている。2~3ヶ月の間、週に一回のペースで開講し、10回程度のグループワークを行う。
- ・ チームのメンバーでの話合いが基本で、KIITO スタッフは、話合いを外から眺めつつ、時々様子見で話合いに混ざる、というスタイルで進められている。
- ・ 課題をより自分事として捉えることを狙い、初回キックオフのトークセッションを行ったり、開講

期間中にゲストによるレクチャーを行ったりする。

- ・アイデアを出して終わりとせず、アクションに向けたプランの提案を目的としているため、ゼミの各グループには、より詳細なリサーチが求められる。資料や統計データの活用だけでなく、現場リサーチの徹底が促されている。
- ・グループでは、「水の人、風の人、土の人」の考え方を何度も確認しながら、どの立場からの提案をまとめるか意識して話し合う。基本的に、風の子の立場から、良い種を作ろうと取り組む。水の子の立場からの提案をまとめるグループもある。

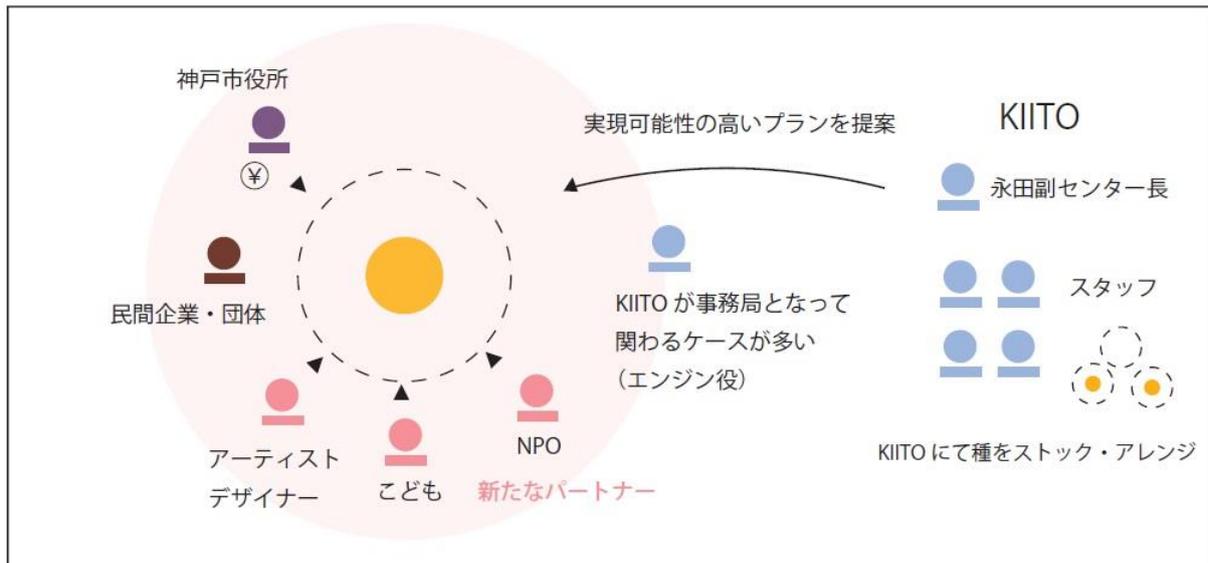
【 プレゼンテーション 】

- ・行政や企業の担当などの課題提供者や、モデルとなった地域の関係者の前で、アクションプランをプレゼンテーションする。

【 事業化 】

- ・最終プレゼンテーションを受けて、実現可能性の高い提案については、事業化を目指してKIITOがエンジンとなってプロジェクトを始動させる。
- ・平成28年8月までに、18のテーマでゼミが実施され、18のプロジェクトが実現している。ゼミ生の提案全てが実際にアクションに移るわけではなく、各回で一つ、ないしは二つのアイデアをプロジェクト化している。ほぼ毎回実現に至っているが、実現しなかったゼミの回もある。
- ・実際にアクションをするにはお金が必要となるが、KIITOのゼミを見越して、神戸市の各部局で事業費を予算化するという動きも生まれている。
- ・ゼミのテーマの順番待ちの状態や、ゼミを見越して予算を部局で確保するという状況は、部局で困っている状態にあるということと、ゼミの開催実績が評価されてきて、KIITOが頼りにされているということが理由だと考えられる。局長からKIITOのゼミを勧められて、若手職員が参加しているという話も聞くという。
- ・永田氏によれば、ゼミをやっていて、凄く盛り上がっているグループのアクションプランが一番良い出来になって、実現していく。チラシのコピー通り、「楽しい答え」を導き出せるかが、事業化へのポイントになっているという。
- ・アクションしないと神戸の町も良くなれないし、ゼミに参加した人も、自分の考えたことが通用するのか、学べないため、アクションすることが重要だと捉えている。
- ・毎回、ゼミからアクションが生まれているということは、ゼミ生にとって魅力的に映る。自分が考えた事が本当に出来るかもしれない、という意識でゼミに取り組むので、アイデアを出して冊子にまとめて終わり、というような事業とは、モチベーションが変わってくる。

③ 事業化



【事業化するにあたっての課題】

- ・ 18 プロジェクトのハンドリングが課題となっている。事業化しても、最初からは手放せないなので、事務局を KIITO が引き受けてエンジン役となっている。しかし、指定管理業務で定められている事業もあり、ゼミから事業化する毎に新たに事務局を引き受けていると、体制に無理が生じる。最近では、出来ないものは出来ない伝えて、企業側に事務局を引き受けてもらうなど、なるべく手離れするようなやり方を意識している。
- ・ アクションは大事だが、事業として動かすことと、ゼミを運営することとは、性質が大きく異なる。事業化するときの受け皿が必要。
- ・ ゼミでのアイデアを、KIITO の指定管理業務で定められている事業枠の中で実現するというやり方も行っている。

②ゼミ内容に関する行政担当課ヒアリング

対象ゼミ：まちづくり編「これからの公園のありかたを考える」

担当課：神戸市建設局公園部計画課計画係

1) 公園ゼミの概要

- ・KIITO では、+クリエイティブゼミを年間に3本実施しているが、このうちの1本は、公園に関するゼミをレギュラー化して実施している。公園が一般的にあまり使われていないことから、公園のこれからのあり方について、KIITO で着目していたことによる。(KIITO 永田氏ヒアリングより)

【 1年目の公園ゼミ（平成26年11月～平成27年2月） 】

+クリエイティブゼミ vol.12 まちづくり編

「これからの公園のあり方について考える～高齢化するニュータウンにおける公園を事例にして～」

まちに欠かせない公園の新しいあり方を考える。神戸市内の特定の公園の対象地に、神戸市建設局公園砂防部計画課にリサーチの協力を受けながら、具体的なデータに基づいたアクションプランを考える。

【 2年目の公園ゼミ（平成27年11月～平成28年2月） 】

+クリエイティブゼミ vol.18 まちづくり編

「これからの公園のあり方について考える part2「公園×健康」

健康遊具を設置する公園の増加や、高齢者の公園の利用も増えていることを受けて、幅広い世代の健康的な暮らしにつながるような、新たな公園像を模索する。

2) 1年目の公園ゼミについて

- ・平成26年度に、KIITO から公園砂防部に話が持ちかけられた。一般の方を集めて、デザインや協働の観点からこれからの公園の活用を考えてみたいという話だった。そして、絵に描いた餅にはせず、活用のアイデアを活かしていけるような方向でゼミを行いたいという提案だった。KIITO の提案を受けて、協力する事になった。
- ・神戸市役所には6つの建設事務所があり、道路や公園の管理に現場で動いている。現場に相談したところ、西区から話を聞いてくれそうな公園周辺の自治会の情報があり、候補地を決めた。
- ・1年目のゼミでは、「公園でいろいろな事をしてみたい」という提案が出された。公園は禁止事項が多いが、例えばピザを焼いてみよう、工作しよう、テントを張ってみよう、など様々なアイデアがまとめられた。
- ・ゼミでの提案を受けて、地域の方々に相談した。自治会や地域団体の長の方は、「おもしろいじゃないか、やってみよう」と提案を気に入ってくれたが、公園の周りに住む人たちから「静かな公園が良い」という想定外の反応があり、候補地での実現には至らなかった。
- ・地域からは、一過性のイベントは、その時は楽しいけれど、地域に残るものがなく、単に騒がせに来ただけじゃないか、というような意見もいただいた。

- ・候補地での実現は出来なかったが、地域の長とコンタクトがとれたことはKIITOの収穫となった。そのつながりを生かして、二年目の試みを検討した。
- ・試みが宙に浮いたような状態になっていたが、ゼミの関連で、公園ゼミについてKIITOが発表する機会に、別のゼミ※でモデル地区となった地域の方が聞きに来ていて、ピザ釜のアイデアを気に入り、実践することになった。

※+クリエイティブゼミ vol.3 まちづくり編「ニュータウンの「オールドタウン化問題」について考える。」のモデル地区となった神戸市須磨区・高尾台西公園にて、レンガを組んだ仮設の窯を使い、手作りのピザを焼くイベントが開催された。高尾台・水野町まちづくり協議会が主体。公園ゼミ生もサポートとして参加。子供から大人まで約100名が参加した。

3) 2年目の公園ゼミについて

- ・「公園をどうするか」ということだけでは、話し合う題材があまりにも広すぎることや、ゼミ生の提案がイベントばかりになってしまう可能性もあることから、2年目は「健康づくり」をテーマに設定した。
- ・1年目と同じように、建設事務所に確認し、候補地を挙げてもらった。地域づくりに興味があり、相談に乗ってくれそうな地域を挙げて、全部で4つの公園が候補となった。KIITOから、多聞台東公園が良いと返答があり、対象地を決定した。
- ・対象地は、敷地の半分が森のようで薄暗い公園だった。公園の背後が山のようになっており、その間伐を行いながら「薄暗い公園を皆が来られる楽しい公園にしよう、明るい公園にしよう」という試みが始まっていた。その試みが2年目に入り、楽しめる公園について考えていた段階だった。(大西係長は、公園ゼミの1年目は建設事務所にいた。ゼミの候補地の相談を受けたが、地域との関係が醸成できている地域はひとつしか思いつかず、またその地域もコネクションを作り始めたばかりであったため、候補地に挙げなかった。偶然にも、多聞台東公園は1年目に紹介しなかったところ。)
- ・ゼミでは、3グループが提案を作成した。参加者は、学生、教員、デザイナー、遊具メーカー勤務など様々であった。
- ・フィールドワークを行いながら、それぞれのグループで「健康」について色々な発想をして、アイデアをまとめた。
- ・中間発表と最終発表には、地域の方々と公園部も参加した。中間発表では、ゼミ生のアイデアに対して、地域の方から「楽しいだけではダメ、持続的に考えてほしい」という意見も出された。それを聞いたグループは、最終発表でより現実性を持った提案をされていた。
- ・最終発表では、地域の代表の方も喜ばれ、「ぜひ地域で発表してほしい」と、ゼミ生の発表を聞く場をつくってくれた。

4) 公園ゼミの成立要因について

- ・日常から地域と建設事務所は、顔を合わせる機会が多い。実際、事務所の電話は鳴りっぱなしで、ネガティブな対応に奔走している(木を伐ってくれ、虫が出た、など)。普段の地道な活動から、地域と顔の見える関係が出来ている。それにより、建設事務所では「この人とはゼミについて話が出来そうだ」というようなことが分かる。
- ・日々の地道な関係作りがあり、そこに別の視点を持った人の知恵が入ってくると、面白い結果が生

まれると思っている。

- ・ゼミのゴールは設定せずに行っている。設定すると、提案が面白くなる。どのような提案がゼミ生から出されるか分からないが、「どんな結果になるか分からないけれどもやってみましょう」という意識でやっている。
- ・このため、KIITO と計画課での打合せも少ない。ゼミをスタートするときに 2、3 回。全部で 5、6 回くらい。中間発表など、途中での微修正は出来ているので、もの凄く突拍子のないものは出てきていない。
- ・ひょっとしたら、ゼミ生の提案が地域から反感を買う可能性もあるが、出てきたものを受け止める覚悟はしている。
- ・活動の持続性について。KIITO は活動のきっかけをつくっている。しかし、「きっかけだけつくって、いなくなっていくのか？」という議論が 1 年目に顕在化した。KIITO がきっかけをつくり、その後はずっと現場で地域とお付き合いをする事務所が、仲介役になればいいのでは、という考えに至った。
- ・活動の持続性については、地域も悩んでいる。活動を通じて、若い人たちが興味を持ってくれることを期待している。
- ・これまでも、協働による活動が続かなくなった事例を見てきている。ゼミから生まれた活動がどれだけ続くかは未知数ではあるが、試みそのものに意義があると考えている。

③ゼミ参加者ヒアリング

1) ヒアリング概要

対象：KIITOの「+クリエイティブゼミ」参加者2名

Aさん：女性、主婦

Bさん：男性、神戸大学大学院博士課程2年、建築を専攻

2) ヒアリング協力者の概況

- ・ヒアリングに協力いただいたゼミ生は、vol.19「神戸まちラボ CASE02 つなぐデザイン ～市街地西部地区（兵庫区南部・長田区南部）の豊醸化を目指して～」の参加者。二人は同じグループで活動している。
- ・Aさんは、近いけれどもよく知らない長田のまちについて勉強したいと思い、今回のゼミに参加した。ゼミにはこれまでに複数回参加していて、DATE KOBE PROJECTを発案したゼミ生の一人でもある。KIITOの準備室時代から、永田氏と知り合い。KIITOのサポーターでもあり、ゼミが開講するときには、毎回KIITOから参加の誘いを受けている。
- ・Bさんは、宮城県気仙沼市の復興支援プロジェクトを研究室で行っていて、プロジェクトの参考になると思い、ゼミに参加した。
- ・今回のゼミは、20代から50代くらいの34名が参加している。ゼミへの参加経験がある人は6名くらい。社会人では、教員や企業の開発担当者も参加している。

3) ヒアリング：参加者の視点から見たKIITOの+クリエイティブゼミ

【 ディスカッションについて 】

- ・主観の気づきを大切にする。メンバーそれぞれの気づきから、「何が問題なのか？」を考えていくような形でディスカッションが進む。
- ・最初の自分の考え・意見から、ゼミを通じてどんどん変わっていくのが面白い。人の意見を聞くことで刺激になる。
- ・声の大きい人の意見が通る可能性はあるけれど、意見をやり取りする中で、「種」の話や、「風・水・土の人」の話をする、話が落ち着いてきて、方向修正が図られる。

【 リサーチについて 】

- ・ゼミ中は、永田さんから「リサーチが甘い」と良く言われる。
- ・webで調べるよりも現地調査が大事。地元の人々の意見を大事にしたリサーチを実践している。
- ・肩書きのない人がリサーチをしていく上での難しさを感じている。一般人が、どうやって専門的なデータを聞き出したら良いか。

(KIITOスタッフから、「ゼミ生が調査で訪れるかもしれない」と先回りして連絡を入れることもある。また、ゼミ生が調査に訪れた先からKIITOに突然連絡が入り、ゼミについて説明して理解を求めた、という対応もこれまでにあったという。)

【 事業化を見据えて提案をまとめることについて 】

- ・ゼミに参加をしていて、事業化にどう持っていくかを考える事が難しい。現地の人で、パワーのあ

る人がいないと難しいと感じている。

- ・既存の取り組みや仕組みの改善策を提案することも多い。グループで考えていたものが地域に既にあったとしても、実際に調べてみたら「あるだけ」の状況だということが多いので、こうしたら良くなるという提案を考える。
- ・DATE KOBE PROJECT は、市民活動からは手を離れた。現在はイベントのお誘いを受ける。自分たちが考えたものをデザイナーさんにデザインしてもらったときはとても嬉しかった。

【 その他 】

- ・普通に生活していたら絶対に知り合えないような人と知り合える機会になる。
- ・初めてゼミに参加したが、予想以上に忙しくて大変だった。

④ゼミ最終発表会レポート

1) 発表会概要

対象ゼミ：vol.19 「神戸まちラボ CASE02 つなぐデザイン

～市街地西部地区（兵庫区南部・長田区南部）の豊醸化を目指して～

開催日：平成28年8月2日（火）

場 所：デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）

講 師：藤 浩志 氏 美術家／藤浩志企画制作室代表

永田 宏和 氏 KIITO 副センター長

2) 発表会内容

- ・ゼミのテーマは「つなぐデザイン」。34名の応募があった。5つの班に分けてゼミを進めてきた。
- ・冒頭に、永田氏によるKIITOの理念について説明からスタートした。どの班もフィールドワークを頑張っていたこと、「風・水・土の人」と、それぞれの作法があることを踏まえて、どの立場でアクションプランを提案するか、を意識して提案を練っていることの説明があった。
- ・発表5分、講評10分
- ・ゼミの講評のポイントは、以下の五つ。



- 共感を生む、魅力的な種がつくられているか
- 地域の豊醸化に展開するイメージがあるか
- 移住促進につながるイメージがあるか
- 地域資源に対するリサーチの深さがあるか
- アイデアの実施イメージ（最初のアクション）があるか

3) 各班の発表内容

【 E 班 】

- ・「てしごと・ば」という、ママと子どもと高齢者をつなぐモデルを作るという提案。介護施設の事業者がグループ内にいたことを受けて、実際にプロジェクトとして動かすことを宣言。
- 講評
 - ・アーティストやクリエイターを講師とする。物以外の部分でもお金を作っていくということに。
 - ・良きモデルをつくるのが大切で、そのためにも+クリエイティブの部分が欲しい。
 - ・例えば、KIITOに入居している minne（ミンネ）とのつながりは考えられる。
 - ・+デザインの要素の必要性
 - ・コミュニケーションの始まり。モノに目がいきがちだが、時間を作っている。
 - ・小さな経済の生み出すもの



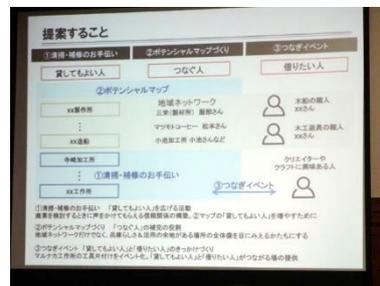
- ・元々ある長田のまちと、新しい人がつながっていない現状をどう見るか。
- ・介護施設という点では、材料を買う、出来上がった商品を売る、など間接的に関われる仕事がある。そこにクリエイティブ要素があるのでは。

【 D 班 】

- ・物件探しをアシストする仕組みの提案。例えば作業場を借りたいという人がいても、今まではそれぞれのネットワーク任せであった。無事に作業場を借りる事が出来た人の事例を調べていくと、「借りたい人・つなぐ人・貸しても良い人」の構図があることがわかった。これを可視化することができないか。

○講評

- ・どこから始めるか。仕組みをつくるのか、場をつくるのか、ツールをつくるのか。
- ・つなぐ人の発見と、つなぐ人の関係性の発見は、地域豊醸化に重要。



【 C 班 】

- ・ベトナム人と、地元民とのつなぎの提案。長田区は外国人割合が高く、特にベトナム人が多く住む。市内の6割のベトナム人が長田区に住んでいる。社会福祉協議会へのリサーチを行ったところ、日本語の話せないベトナム人のコミュニケーション不足の話を伺った。ゴミ出しのルールも知らない。まちのルール・しきたりが知ることができれば、コミュニケーション不足の解消に良いのでは。移住・定住促進にも発展するかもしれない。例えば、他言語の案内板を設置することでコミュニケーション促進を図れないか。

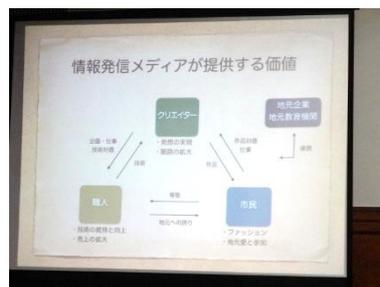
○講評

- ・ベトナム料理店にも通ってリサーチしていた。現場でのリサーチを頑張っていた点が評価できる。
- ・ベトナム人が集積することでのまちの魅力がないだろうか？例えば、ベトナムの文化がまちの魅力になっていかないか。ベトナムは竹の文化があると聞いた事がある。
- ・リサーチをしていて、雑貨屋らしきお店を見つけたが、怖くて入れなかったというエピソードがあった。誤解している部分をどう埋めていくか、という点が大切では。お互いを紹介する人・案内する人が必要。きっと既存のベトナムコミュニティがあるはず。そこに接触することが必要だろう。長田になぜ来られたのか、歴史や背景を共有出来る仕掛けがあるといい。



【 B 班 】

- ・このグループは、メンバーにクリエイターが1人いる。提案は、クリエイターと職人をつなぎ、「長田ブランド」をつくるというもの。現場でのヒアリングから、十分な仕事がないという問題を把握した。地元のメディア制作クリエイターが、長田の職人について情報発信する。また、リサーチをしていくうちに「足袋の金具が余っているからなんとかならないか」という相談も



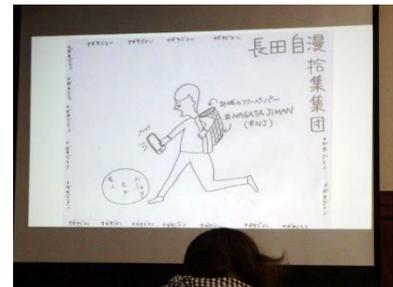
受けた。

○講評

- ・そう簡単にモノが売れない時代に、強度をどうやって持たせるか？スパイスみたいなものが必要。
- ・人をどう掛け合わせるか？パターンはもの凄く沢山あると思う。人同士の接点をつくるプロセスを見せていくと面白くなるのでは。
- ・まず足袋の金具の使い方を皆で考えてみる、というのも面白い。

【 A 班 】

- ・既にあるフリーマップから着想を得て、「長田自漫収集集団」という、写真とコメントによるフリーペーパーを作ることを提案した。また、「写真百景」を参考に、長田町写真展の開催を提案した。写真はインスタントカメラで撮影されたものを使用する。これは、現場でリサーチをしていて、インスタントカメラで写真を撮ろうとしたら、「スマホやないんかい！」とつつこまれて和んだという自身の体験が基になって生まれたアイデアである。



○講評

- ・SNS 時代でのアナログの使い方を考えると面白そうだ。シールを貼って行くのが流行っているというのを聞いた事がある。その場に行く事で達成されるような仕掛け、その場に行く為のメディアが作れたら面白いのでは。

4) 全体講評

- ・最終的に商品を生み出すような提案が見られるが、商品に落とし込むことは簡単ではない。その一方で、つくるプロセスの楽しさに着目してはどうか。つくるプロセスが商品になる、売りになる、という視点。
- ・どうも実際に出来上がるモノにばかり目がいってしまうけれども、例えばモノをつくる為の素材づくりをしたり、道具そのものからついたり、ということが面白いのでは。つくりたい人が集まってくる場所が出来上がる。
- ・小さな経済の可能性を大事にしたい。
- ・提案を聞いていて、技術を持っているレジェンド、女性、職人さん、クリエイターなど、「やや弱めの人」をつなぐことで面白さが生まれると思った。放っておいたらつながってはいかないところをつなごう、という点が共通していた。
- ・アクションをする以上は、良きモデル（神戸モデル）を作るということを意識して欲しい。ここには、+クリエイティブの視点が必要になる。

(5) 考 察

①神戸市の政策

- ・神戸市は歴史的に海外へ開かれた都市であり、西洋文化を取り入れる開放的で進取の気風があり、行政計画上也全国に先駆けて明確な都市像を掲げる都市であった。しかし阪神淡路大震災が平成11年に発生し、様々な計画の修正が余儀なくされた。
- ・**阪神淡路大震災後10年目に、神戸市の転機があった。神戸市主催「震災から10年 神戸からの発信」を大々的に行なうことで、さまざまなセクターから神戸の未来像の発信があった。**そこで神戸商工会議所が神戸市へ出した提言「デザイン都市・神戸の実現に向けて」は神戸市がデザイン都市へと向かう口火を切ることになった。
- ・そのデザイン都市・神戸の視点と方向性は、目指す都市像として政策に反映された。デザイン都市・神戸は震災以降の都市の立ち上がりの戦略のひとつであり、ポジティブに政策課題を解決するためのツールがデザインである。神戸市はユネスコデザイン都市として海外からの評価は高いが、神戸市民や神戸市職員への浸透は今後の課題である。

②デザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIITO)

【+クリエイティブ発想】

- ・KIITOのキーワードである「+クリエイティブ」。仙台においても、これから担い手が不足し、今まで通りに活動ができない地域が出てくることは容易に想像できる。将来を見越した上で、「既存のものをぶち壊す」クリエイティブな発想から、新たなプランを考え出し、地域に投げかけていくことが必要である。
- ・KIITOから生まれた数々のプロジェクトは、神戸に留まらず、どの地域でも参考になるものであった。永田氏は「良きモデルとして、神戸モデルをつくる」と言葉にしていたが、パン作りで活躍する男性高齢者チーム「パンじい」は、人の関わりしろがあり、関わりたいと思うような、アイデアの「種」の魅力を感じるプロジェクトである。地域の状況が多様化し、抱える問題も個別化する中で、個々の問題に対して適切なアイデアを導き出す事も勿論重要だが、広く共通して展開できるようなモデルを生み出すことも重要。その際は、「風・水・土の人」や「良い種の作り方」の考えが参考になると思われる。

【デザイン性】

- ・広報のチラシやレポート、webサイト、プロジェクトでの製作物など、KIITOが作成するものはどれも目を引くデザインであった。永田氏からは「デザインの強度がなければ伝わらない」というような発言があり、他を削ってでもデザインの予算を確保しているという話が聞かれた。建物も、歴史的建造物の空間・意匠が魅力的であった。多くの人の関心を惹きつけたり、自身の意図を伝える上でのデザインの重要性を感じた。セッションの場の持ち方や、データの見せ方ひとつをとっても、人に伝えるために、デザインに気を配る必要がある。

【存在感や期待感】

- ・KIITOの圧倒的な強みは、生糸検査所という歴史的資源を再利用したKIITOの建築(場)の力、ハード(施設管理)とソフト(事業運営)を完全に切り分けることによりマンパワーを集中できる合

理的な運営体制、神戸市の都市戦略上明確に位置付けられていることが上げられる。

- ・5年足らずの間に多くの成果を挙げている様子が見て取れた。行政や民間企業・団体から地域や社会の課題が相談として持ち込まれ、ゼミのテーマ等が設定され、現在では持ち込まれる相談が多く、テーマ化の順番待ちという状況が生まれている。+クリエイティブゼミなど、人材も育つ仕組みができつつあり、より神戸市内外での存在感が高まる可能性が高い。

③+クリエイティブゼミ

- ・このゼミでは、人間・プロジェクトなど不完全さが持つ可能性に対して、資源を積極的に投資しており、すでに出来上がったものというよりも未来のプロジェクトの「種」に重きを置く姿勢がある。
- ・ゼミは、参加者が統計データ（客観的データ）の収集に加えて、現場リサーチを徹底し、データから社会課題を分析し、外の立場として実現可能性のあるアクションプランを考えるというものであった。仮に提案の実現可能性が低くても、リサーチが徹底されていれば、KIITO側でアレンジすることが可能である。
- ・印象に残った点は、「課題を形成する」段階でのKIITO側の関わりである。市民がリサーチした課題に対して、KIITO職員が問いかけを行いながら、市民が課題の本質に迫っていく動きが見られた。課題認識の精度が高まると、課題を解決するプロジェクトの内容や質が変わり、その解決が大きく伸展するか波及するかが異なる様子が、ゼミの発表からも見て取れた。
- ・ゼミ参加者の中では、経験するうちに種づくりが出来るようになって、個人でコンサルをしているとか、自治体の職員になって活躍しているとか、まちづくりにデビューする人が出てきたという。多世代や立場が異なる人が集まり、社会や地域の課題について何を言っても許される雰囲気議論し、具体的なアクションにつながっていく場が、特筆すべきプレーヤーが育つ機会となるようだ。

3. 情報収集

- (1) 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター
- (2) 阿部一彦氏（東北福祉大学 教授）

(1) 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター

①ヒアリング概要

月日：平成28年6月21日（火）

会場：特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター事務所

対象：仙台・国見グループ長 田所英賢 氏

②概要

特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター（以下、CLC）は平成11年に任意団体として設立。平成13年に法人化。子どもなどが自立した生活を営むために必要な支援を実施する団体や、それらの団体のネットワーク組織を支援することにより、「だれもが地域で普通に」暮らし続けることのできる地域社会の実現を目指している。福祉の中間支援団体として、制度外の生活課題に対応する施設としてのモデル事業の実施や、活動事例を全国に紹介し普及に取り組んでいる。



仙台・国見地域グループ、石巻地域グループ兼調査研究・情報グループ、グループ長の田所英賢氏に介護保険法をはじめとした制度の発展とプロセス、これからの協働のまちづくりへの期待についてヒアリングを行った。

③介護保険法・生活困窮者自立支援法

- ・介護保険制度は資金が万全に設定されているが、障害者支援分野は資金繰りが厳しい現実にある。また、身体・知的など、多様なニーズに対し幅広く対応することが求められる。障害という一分野に限定せず、ケースバイケースに見ていかないといけないのではないかと。
- ・介護保険法の改正は、これまでと考え方が大きく変わり、地域単位で介護を考えなければならなくなったことを示唆している。また、これまでの要介護1、2は今後支援対象から外れる。そうしないと介護保険が破綻してしまうため。要介護2は、認知症も含まれる。地域の力を使って対応せざるを得ない。また、少子高齢化で生産年齢が減り、介護職自体のなり手も少ない。昔は保健師がおり、個別に対応しながらトータルで見ていた。今は、福祉が専門分化しすぎた。もちろんよかったこともあるが、一次医療が見られなくなった。
- ・行政が入るとどうしても説明を求められるため、1つの基準を作り、型にはめてしまう傾向にある。生活困窮者自立支援法は、実は対象が明確に設定されていない。あえて対象を明記しないということで議論が落ちついた。

④モデル事業への取り組み

- ・CLCはこれまで福祉の中間支援団体として、全国の活動事例を紹介し普及を計ってきた。しかし高齢福祉分野について、介護保険制度ができたことで、制度の枠組みに当てはまらない人が出てきた。また、行政から目的外使用として指導され、縮小する事業所がでてきてしまった。そうした、公的支援制度の狭間でこぼれ落ちた方がいることに気付き、当事者が生活を再スタートするために取り組んだモデル事業が「ひなたぼっこ」である。

- ・「ひなたぼっこ」：平成21年開所。国見小学校区にあり、重度の認知症、精神疾患や障がい、介護保険申請前など、生活弱者や公的支援制度の狭間でこぼれ落ちた方を受け入れてきた施設。

⑤制度の狭間にある支援

- ・ひなたぼっこは、個人の支援に取り組んでいるうちに、各制度の狭間に落ちた方の支援や、社会・地域のための活動になった。ひなたぼっこの存在を許容してもらうためには地域の理解が必要である。
- ・同時に、福祉団体の事業開発能力が落ちていることを懸念している。専門職が制度の枠の中で発想が閉じ込められてしまい、純粋にニーズを見なくなっている。また、今後同じことが起きるかもしれない。

⑥町内会と自治体、地域ケア

- ・良い動きをしている町内会があるが、まったく機能していない町内会もある。町内会に過度な期待をしていることを危惧していると同時に、町内会単独で取り組むのは無理ではと感じている。また、高齢者にも地域ケアを担ってもらうしかないだろう。過去、仙台市市民活動サポートセンターに設置されたシニア活動支援センターの取り組みや、元気な高齢者を労働力化することを考える必要がある。それらは同時に、高齢者の生きがいとなる。若い人・子供がいない地方でも、元気な地方は自然に取り組んでいる。
- ・どのような調査をしても、近所づきあいは必要かという問いには、たいてい必要だと答える。コミュニティをみんな良きものと捕らえるが、高度経済成長期はそのコミュニティが嫌で都会にでた。旧来のコミュニティのような付き合いは好ましくないかもしれないが、何らかの形の付き合いは必要である。また、人によってつながりの好みはある。都市部のような、やや緩やかなつながりが望ましいのかもしれない。
- ・仙台市のような転勤族の多い都市では、その地域で最後まで住まずいつか移るという意識が醸成され、地域意識を希薄にさせる傾向にあると感じている。ライオンズタワー仙台広瀬は、住民全員が自動的に自治会員になる仕組みを導入し、共有スペースの活用や、東日本大震災を経て独自の災害時対応マニュアルの作成等を行った。このことから、地域意識を担うのは既存の方法だけではないことが伺える。

⑦仙台市と他都市の比較

- ・東北の中で、仙台は際立って学生が多い。他のエリアはどこも高齢化している。3大都市圏や仙台は福祉とまちづくりを分離して議論できるが、他のエリアでは不可能。日本は今後さらに少子高齢化は進むことは明白なため、今後都市部にも及ぶだろう。また、まちづくり団体が、福祉は専門外といった考え方では、今後通用しないだろう。
- ・仙台は、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターという先駆者がおり、その後自助グループ的な活動が次々とできたことが、仙台でNPO活動が普及した一因ではないかと考えている。
- ・福祉分野でいえば、仙台はNPOを中心に社会的資源が豊富である。東日本大震災後、石巻では社会資源が貧弱であったことが露呈された。できれば仙台市も東北の中心という意識を持ってもらいたい。自治体で切り分けるのは無理がある。

(補 記)

※介護保険法

平成 12 年 4 月に施行された。施行により、介護の予防や地域包括支援センターが新設されることとなった。平成 17 年、平成 23 年の改正を経て、平成 27 年に改正された。この改正には、財源不足・介護人材不足の他に、「要支援 1」と「要支援 2」の訪問介護などを自治体事業に移すことによる自治体の負担、これまで受けられたサービスを受けられなくなること、利用者の自己負担率の増加など、様々な課題が指摘されている。

※生活困窮者自立支援法

生活保護の支援対象とならない生活困窮者に対応するために、平成 27 年に施行された。生活困窮者がワンストップで相談できる窓口の設置や各種就労支援を実施、家賃補助が盛り込まれている。反面、就労支援に偏っていることや、労働環境の整備など、課題もある。

※ひなたぼっこ

平成 21 年開所。重度の認知症、精神疾患や障がい、介護保険申請前など、生活弱者や公的支援制度の狭間でこぼれ落ちた方を受け入れてきた施設。所在：仙台市青葉区千代田町 1-13

※仙台市シニア活動支援センター

仙台市市民活動サポートセンター内に仙台市が設置した施設。おおむね 55 歳以上の方を対象に、セカンドライフの相談、地域・市民活動やコミュニティビジネスなどに必要な相談、情報提供、セミナーや交流会等を行った。平成 23 年度で終了。

※転勤族

仙台市統計情報によると、平成 28 年は転入者総数 68020 人、転出者総数 66090 人が報告されている。(参考：統計情報せんだい 推計人口及び人口異動

<http://www.city.sendai.jp/chosatoke/shise/toke/jinko/suike.html>)

(2) 阿部 一彦 氏（東北福祉大学 教授）

①ヒアリング概要

月日：平成28年6月21日（火）

会場：東北福祉大学 阿部一彦研究室

対象：阿部 一彦 氏

②概要

日本社会における「福祉のまちづくり」の源流は、高度成長期の仙台市にあるとされている。1970年代、障害者自身が声をあげた「生活圏拡張運動」は、施設のみで完結する生活に不満を持つ身体障害者と学生ボランティア、そして彼らを支援するソーシャルワーカーから始まり、専門家と住民参加を推進する当時の市政と結びつくことで拡がりを持ち、その活動成果はマスコミにより全国に紹介された。



東北福祉大学教授・社会福祉法人仙台市障害者福祉協会会長の阿部一彦氏には、当事者の生活圏拡張運動等の背景やプロセスと、これからの協働のまちづくりへの期待について、ヒアリングを行った。

③1970年代から始まった生活圏拡張運動

- ・生活圏拡張運動の趣旨は、「どんな重い身体障害をもつ者も、人として自分の生き方を選ぶ権利があり、本人が望むなら、できるだけ普通の人と同じように社会の中で暮らせる条件を、社会自体が備えておかなければならない」という発想である。
- ・生活圏拡張運動は、当時ソーシャルワーカーだった菅野鞠子（昭和12年生、平成16年没）氏が発起人の1人。「当事者」が一定の場所に集められる施設への否定的立場を取り、療養所退院後の生活の場形成、さらに障害児への支援活動など、後の福祉のまちづくりに向け、積極的に関わった。
- ・他方、生活圏拡張運動に近い学生ボランティアが当事者から存在しており、福祉施設の道路や庭作り、建設作業に参加していた。
- ・当時の仙台市長島野武氏（在任期間：昭和33年～昭和59年）は、市民参加の河川浄化活動や市民の集いの開催など、住民主体による福祉を重視する行政施策を進めており、後に革新市長と評価された。
- ・生活圏拡張運動の取組みに、道路交通安全があった。障害者が健常者と共に街で生活出来るようにするために、市民が歩道の段差を解消する鉄板を設置した。その運動に仙台市が反応し、実施段階で視覚障害の方の意見も取り入れた段差解消を計画。歩道と道路の段差をフラットではなく、2cmとする道路工事が行われた。こうした一つひとつの活動が全国的なガイドラインと化し、現在のノーマライゼーションを実現する上で重要な動きだった。
- ・身体障害者の集住、ソーシャルワーカーによる働きかけと生活の場形成、学生ボランティアによる活動の広がり、そして市民参加と福祉重視の政策をかかげる市政といった4つの要因が重なり、生活圏拡張運動は全国的に報道される規模の運動となった。

④生活圏拡張運動による成果と課題

- ・生活圏拡張運動によって、障害のある方も街に出ることはできた。また、穏やかではあるが広く学生をボランティアとして巻き込むことができた。
- ・地下鉄東西線は完全バリアフリーになっている。人にやさしいまちづくりの取り組みが現在も続いていることが伺える。
- ・生活圏拡張運動は、他地域からは「生活圏拡大運動」と理解されている。
- ・一定の成果はあったが、当事者の仕事はない状況であった。また、暮らしまで踏み込んだ運動は実現できなかった。
- ・重要な運動であったが文献として記録されていない。福祉のまちづくり学会で28年度中に文献化を予定している。当時は、福祉の領域は昔のことは論文にならないと考えられていた。現在、当時の方にインタビューをしながら、かつて起きた事実を伝えるための活動を、平成28年6月より始めた。

⑤仙台における障害福祉分野の動き

- ・ありのまま舎の映画撮影活動「車椅子の青春」は、生活の重要性を説いていた。それに合わせていくつかの運動が同時に発生していた。しかしありのまま舎は全てに関わったのではない。
- ・障害者権利条約や、それに合わせた法制度の集中的改革が始まった。その枠組みが震災後、支援センターの枠組みとして活かされている。
- ・当事者団体の会として設立し、阿部一彦氏が代表を務める日本障害フォーラムには、震災直後の一週間で全国から40人が参画した。会に賛同する動きが継続し、平成23年12月時点で60を超える団体が参画した。この中には、障害団体だけでなく総合リハビリテーションや行政も参画している。参画の契機は東日本大震災だが、ベースには生活圏拡張運動が含まれているかもしれない。
- ・一方、当事者団体の限界が見えてきた。そこで、暮らすのは「地域」という考えを基に、「総合リハビリテーション学会」と共に「障害者の減災を実現する仙台イニシアティブ研究会」が立ち上がった。
- ・これまで、国連の防災枠組みには障害者が記されていなかったが、平成27年の仙台宣言にステークホルダーとして正式に取り入れられることになった。

⑥仙台市の市民性

- ・江戸時代末期から明治時代にかけて実在した仙台四郎を受け入れた仙台に、ゆるやかで、おだやかで、最後まで突き詰めない文化や相互の信頼関係など、独特の市民性を感じている。
- ・平成32年のオリンピック・パラリンピック開催に伴い、学生がボランティアをすることを議論されている。だが仙台は、当たり前のように学生がボランティアに参加している。東北福祉大学の志望理由の第2位に「ボランティアができる」を挙げており、大学としても奨励している。

⑦今後の期待

- ・他大学のボランティアセンターは震災ボランティアとして活動してきた。今後は、他のテーマのボランティアもできると期待している。
- ・当事者団体の役割は、要望・ニーズを伝えるのではなく、提案（提言）していくことが今後の活動に求められる。そのためには「地域をつくる仕組みをつくる運動性」「地域ニーズを吸い上げて提言する」「全国で検討されたことを地域に還元する」ことが必要である。合わせて、地域・NPOを巻き込む力や、発信力を持つ必要がある。

(補 記)

※障害者権利条約

あらゆる障害者（身体障害、知的障害および精神障害等）の、尊厳と権利を保障するための条約。日本では障害者の権利に関する条約と訳されている。

※ありのまま舎 車椅子の青春

進行性筋萎縮症の患者自らが日本中の同じ病気の患者たちをインタビューして回る姿を撮影したドキュメンタリー映画。昭和52年。

※障害者の減災を実現する仙台イニシアティブ研究会

東日本大震災で、障害のある人々がどのような生活上の困りごとを経験したかを、実証的調査研究を通じて明らかにし、今後の災害に備えて解決策を広く社会に提言することを目的とした団体。

※仙台宣言

平成27年3月に宮城県仙台市で開催された第3回国連防災世界会議の成果として、兵庫行動枠組の後継となる新しい国際的防災指針である「仙台防災枠組2015-2030」とその成果をまとめた「仙台宣言」が採択された。防災の行動枠組に、障害者を含めた平等なアクセスの保障や、障害者の防災政策への積極的関与の重要性に関する主張がなされた。

第4章 資料編

実行体制（会議日程）

■第1回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年4月6日（水）13:00～15:00
会場：市民活動サポートセンター 研修室4

■第2回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年4月20日（水）13:00～15:00
会場：市民活動サポートセンター セミナーホール

■第3回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年5月16日（月）15:00～17:00
会場：市民活動サポートセンター シアターホール

■第4回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年5月23日（月）14:00～16:00
会場：市民活動サポートセンター 研修室4

■第5回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年6月21日（火）15:00～17:00
会場：市民活動サポートセンター 研修室5

■第6回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年7月6日（水）14:00～16:00
会場：市民活動サポートセンター 研修室4

■第7回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年7月21日（木）10:00～12:00
会場：市民活動サポートセンター 研修室1

■第8回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年8月4日（木）17:30～19:00
会場：市民活動サポートセンター 研修室5

■第9回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年8月25日（土）13:00～15:00
会場：市民活動サポートセンター 研修室1

■第10回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年9月14日（水）19:00～21:00
会場：市民活動サポートセンター 3階ホール

■第11回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年10月17日（月）14:00～16:00
会場：市民活動サポートセンター セミナーホール

■第12回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年11月16日（水）18:00～20:00
会場：市民活動サポートセンター セミナーホール

■第13回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年12月1日（月）15:30～18:00
会場：市民活動サポートセンター 研修室5

■第14回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年12月16日（金）17:00～19:00
会場：市民活動サポートセンター 研修室5

■第15回 調査研究事業打合せ

日時：平成29年1月10日（火）17:00～19:00
会場：市民活動サポートセンター シアターホール

■第16回 調査研究事業打合せ

日時：平成29年1月31日（火）10:00～12:00
会場：市民活動サポートセンター 研修室5

■第17回 調査研究事業打合せ

日時：平成28年2月10日（金）10:00～12:00
会場：市民活動サポートセンター 研修室5

■第18回 調査研究事業打合せ

日時：平成29年2月23日（木）13:30～15:30
会場：市民活動サポートセンター 研修室5

■第19回 調査研究事業打合せ

日時：平成29年3月24日（金）13:00～15:00
会場：市民活動サポートセンター セミナーホール

■第1回 調査報告書打合せ

日 時:平成28年12月16日(金)19:00~19:30

会 場:市民活動サポートセンター 研修室5

■第2回 調査報告書打合せ

日 時:平成29年1月7日(土)14:30~16:30

会 場:市民活動サポートセンター 研修室1

■第3回 調査報告書打合せ

日 時:平成29年1月20日(金)10:00~12:00

会 場:市民活動サポートセンター 研修室1

■第4回 調査研究事業打合せ

日 時:平成29年1月31日(火)12:00~13:00

会 場:市民活動サポートセンター 研修室5

■第5回 調査報告書打合せ

日 時:平成29年2月10日(金)12:00~13:00

会 場:市民活動サポートセンター 研修室5

■第6回 調査報告書打合せ

日 時:平成29年2月23日(木)15:30~16:30

会 場:市民活動サポートセンター 研修室5

平成 28 年度 市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究事業
市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究事業 報告書

平成 29 年 3 月

仙台市市民活動サポートセンター

指定管理者：特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター

事業協力：特定非営利活動法人都市デザインワークス

一般社団法人パーソナル・サポート・センター

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4丁目1-3

TEL：022-212-3010

FAX：022-268-4042